

2021

テイ・エス テック
統合報告書



2030 vision

Innovative quality company

新たな価値を創造し続ける

進化するモビリティ社会の中で、
常に安全で快適な車内空間を追求し、
革新的で魅力ある商品を提供します



TSフィロソフィー

理 念

「人材重視」「喜ばれる企業」

社 是

わたしたちは 常に モノづくりに夢を求めて
無限の可能性に
挑戦し
快適で良質な商品を
競争力のある価格で 世界のお客様に
提供する

運営方針

- 人の和とコミュニケーションを尊重して、明るい職場を創ろう。
- 時間とプライオリティを大切にして、調和のとれた仕事をしよう。
- 情熱と知恵をもって、新しい価値の創造にチャレンジしよう。
- 自己のビジョン実現に向けて、たゆまぬ努力をしよう。

INDEX

- 1 TSフィロソフィー
- 2 INDEX+編集方針

価値創造ストーリー

過去から積み上げてきた ティ・エス テックの強み

- 4 ティ・エス テックの歩み
- 6 ティ・エス テックの製品群と蓄積資本



価値創造プロセスと 領域ごとの進化

- 12 ティ・エス テックグループの価値創造
- 14 ティ・エス テックのマテリアリティ
- 16 第14次中期経営計画の概要

ティ・エス テックのバリューチェーン

- 17 開発・技術
- 18 営業・購買
- 20 生産
- 21 品質管理

- 22 財務戦略
- 24 財務ハイライト
- 25 非財務ハイライト



ステークホルダーのみなさまへ

- 8 TOPメッセージ

不透明感高まる事業環境の中
変化を恐れず、資本を投下し
新たな価値創造に臨む



編集方針

ティ・エス テックグループは、2012年より当グループの財務・非財務情報の統合報告書として「ティ・エス テックレポート」を発行しており、2021年3月期からその名称を「ティ・エス テック 統合報告書」へ変更しました。引き続き、本誌では世界中のステークホルダーの皆さまから「存在を期待され『喜ばれる企業』」となるため、当グループが大切にしている企業姿勢や、事業を通じて行っているサステナブルな取り組みを紹介していきます。

報告メディアについて

統合報告書



ティ・エス テックWebサイト

非財務情報 「CSR情報」

社会・環境に関する定性・定量情報を掲載
<https://www.tstech.co.jp/csr/index.html>

財務情報

「株主・投資家の皆さまへ」
有価証券報告書や決算説明会資料などを掲載
<https://www.tstech.co.jp/ir/>

ESG経営

26 ESG経営 目次

ガバナンス

- 27 機関設計変更
- 28 取締役監査等委員 座談会
- 32 取締役会
- 34 ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み



環境

- 39 環境に関する取り組み

社会

- 44 働きやすい職場づくりに関する取り組み
- 47 サプライチェーンへの取り組み
- 50 社会貢献活動

ファクトブック

52 ファクトブック 目次

財務報告

- 53 財政状態と経営成績に関する説明及び分析
- 54 連結財政状態計算書
- 55 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 56 連結持分変動計算書
- 57 連結キャッシュ・フロー計算書



財務・非財務情報

- 58 財務情報
- 59 非財務情報

- 63 会社概要
- 64 年間トピックス
- 65 統合報告書レビュー

参考ガイドライン

- 国際標準化機構(ISO)「ISO26000:2010」
- 国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダードなど

免責事項

本レポートは、当グループの計画・見通し・戦略・業績などの将来見通しの記述を含んでいます。これらは、現時点で入手可能な情報から判断した事項に基づくものです。

対象範囲

グループ連結(ティ・エス テック株式会社および国内外の子会社、関連会社)を基本としていますが、環境・社会などの一部のデータについては国内単体のみの集計結果の場合もあります。集計範囲が異なる場合は、文中に明記しています。

表記に関する留意事項:

ティ・エス テックグループ(当グループ)は、グループ連結を示しています。また、ティ・エス テック(当社)は、国内単体を示しています。

対象期間

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)
※一部、当該期間前後の活動内容を含みます。

作業服縫製から
二輪車・
四輪車事業へ
挑戦

当グループの前
身となる帝都布帛
工業は、当時ホンダ
の作業服を生産し



ていましたが、縫製技術が買われ二輪
車用シート生産を開始。スーパーカブの爆発的ヒットに
より生産体制を拡大しました。

その後、ホンダT360用のシートなどから四輪車用
シートの生産を本格的に開始し、規模を順調に拡大して
いきました。

ホンダ
T360用
シート



ホンダ 初代スーパーカブ用
シート



いち早く
北米現地生産
開始

海外に初めて進出した
のは、1977年。米国ネブ
ラスカ州に生産子会社を
設立し、カワサキ向けの二
輪車用シートの現地生産

を開始しました。

その後、ホンダ向けの生産を開始。四輪
車用シートをはじめ、現地での生産規模を
拡大し、現在は、日本、米州、中国、アジア、
欧州での生産体制を構築しています。

1960

東京シート株式会社 設立
前身の帝都布帛工業
株式会社より二輪車用
シート事業を引き継ぐ

1963

四輪車用シート事業開始

1977

北米進出

1960

1970

1980

1990

品質への挑戦

ティ・エステックにとって四輪車用
シートづくりの原点ともいえる、ホン
ダ初代CIVIC用シート。市場に出
てから、表皮の縫い目破れや、身体が
大きな外国人が乗るとシートフレーム
が変形するなどトラブルが頻発しま
した。こうした、トラブルを即座に
社内共有し迅速に改善するシステム
は、現在でも活かされており、当時
の苦い経験が品質への強いこだわり
へと受け継がれています。



ホンダ
初代CIVIC用シート
1972年発売

快適性の追求

人によって感じ方の異なる快適さ
や疲労度などの官能性能を定量化し、
人間工学に基づいた研究を重ね、
快適姿勢の独自理論を製品に反映
するなど「快適で疲れにくい」シート
を追求し続けています。

ホンダ ODYSSEY用シート
2013年発売

背もたれを倒すと連動して座面が
持ち上がる。快適姿勢に近づけ、
最上の快適性を実現。



ホンダ CIVIC用シート
1995年発売

座席の高さを調整する
機構を初採用。小柄な人
でも運転しやすいポジ
ションに調整できるよう
になった。

機構設計技術
を駆使した
シートアレンジ



ホンダ 初代STEP WGN
回転対座シート 対面モード

1990年代にはミニバンプームが到来。
車内は「楽しく過ごせる空間」であること
が求められ、当グループでも多種多様な
シートアレンジに力を注ぎました。さま
ざまな使い勝手を想定したアレンジを、

蓄積してきた機構設計技術やノウハウを活かして開発。
長い歴史を持つ欧州完成車メーカーからも高く評価されて
います。

1990年に登場した、ホンダのスー
パーカーNSX。その驚異的な性能を実
現するためには軽量化が不可欠でした。
そこで、シートフレーム素材において、
従来の鉄からオールアルミでの開発に
挑戦。加工法や防錆技術など試行錯誤
し、当グループの技術が惜みなく投入されたシートは、
車体の大幅な軽量化に貢献。それらの技術は、新型NSX
用シートにも活かされ、
アルミと先端素材を融合
したフレームへと進化
しています。

軽量化への
あくなき探求
ホンダ NSX
アルミシート
フレーム採用



ホンダ
NSX用
シート

初代

1994

アジア進出

新型

世界トップ品質
を目指して
「桁違い品質」
の実現



2000年代初頭、世界のメガサプライ
ヤーと伍して戦うために、まずは「世界
TOP品質」を目指しました。当時は、「桁
違い品質」を合言葉に、生産効率と品質
向上に寄与する治具ラインの導入など

の設備面にとどまらず、モノづくりの意識改革にも取り
組みました。現在では、米国の調査会社によるシートの
品質および満足度調査で、車格別の部門で上位を獲得
するなど高い評価を得ています。

高性能
ダイナミック
スレッド試験機
により蓄積した
安全評価技術

2004年、従来の設備に加え、衝突時
の衝撃を忠実に再現する世界最先端の
ダイナミックスレッド試験機を、日本で最
初に導入しました。年間1,000回を超
える試験で蓄積した安全評価技術によ
って生み出されたシートは、各地域の自動車
安全評価機関でトップクラスの安全性を
認められています。



1996
南米進出

1997
ティ・エス テック
株式会社
へ商号変更

1999
欧州進出

2001
中国進出

2007
東京証券取引所
市場第一部上場

2000

2010
創立50周年

2010

2020

さらに快適で
安全なシートへ
電装デバイスの
増加

昔のシートは、主に骨格フレーム・クッ
ション・表皮カバーで構成されたシン
ブルな構造でした。現在では、多くの
電装デバイスが組み込まれており、より
安全でより快適な魅力ある製品に

進化しています。

当グループでは、電装関連の研究開発を行う
専門部署を設置し、新しい機能の提案から、制御
設定、システム検証まで、自社完結で行える
体制を整えています。

電装関連デバイス
(青色の箇所)



IOT×
センシング
技術で
新たな“座る”の
価値を創出

シートに取り付けたセンサーにより、生
体のさまざまな情報を取得するセンシ
ング技術は、近年大きく進化しています。
乗員の体格に応じてシートポジション
や硬さを自動調整し快適な座り心地を
提供するシステムや、乗員の動きを感知
して誰もが座りながらスポーツを楽しめるシステムなど、
これまでの常識にとらわれないシートシステム開発に
取り組んでいます。



強固な収益体制へ

事業拡大が進むにつれ、世界規模
の金融危機や各国で起きる自然災害
など、外部環境の変化から受ける影
響はより深刻なものとなりました。
そのような変化にも耐えられる
よう取り組んだ、生産ラインの自動化
技術をはじめとする徹底した開発・
生産の高効率化が、現在のティ・エ
ステックグループの高収益体質の基盤
となっています。



自動溶接設備

新たな価値創出

大きな変革期を迎える自動車業
界において、自動車に求められる機
能や価値は大きく変化しています。
そのような中、これまでのシート
やドア単品での開発にとどまらず、
自動車の車室空間を一括でコーデ
ィネート可能な「内装システムサプ
ライヤー」を目指し、他企業との提携や
共同開発も駆使して、新たな価値
創出に取り組んでいきます。



タッチセンサー用フィルムの
技術を持つカナツと共同開
発した次世代タッチスイッチ

価値創造ストーリー

ティ・エス テックの製品群と蓄積資本

四輪車用シート・内装品、二輪車用シート・樹脂部品の開発・生産に取り組み約60年。
培った技術やノウハウ、世界14か国に及ぶグローバルネットワークを強みとして
「座る」に関するさまざまな製品を供給しています。



知的 資本

より良いモノづくりを目指し積み重ねてきた技術力

四輪車用シートは、安全性と快適性の両立と、魅力ある“付加価値”が求められる製品です。お客さまの期待を超える製品を提供するべく投入してきた独自技術や研究成果は、ノウハウとして蓄積され、ティ・エス テックの重要な資本となっています。

その一部である「特許」に関しては、世界中で生み出された新技術を管理し効果的に活用する“攻め”の特許戦略を実践し、(株)パテント・リザルト社が算定する特許総合力において、高い評価を頂いています。

保有特許件数

1,964件

特許総合力

国内1位・米国2位

(車両用シート関連技術領域 2021年2月時点)

製造 資本

14カ国へ広がる製品供給体制

1977年の北米進出を皮切りに積極的な海外展開を進め、アジア、欧州、中国など、世界14カ国に拠点を展開しています。世界中のお客さまに向けた製品供給力に加え、部品生産におけるグローバルでの生産補完体制を強化することで、不確実性が増す経営環境においても着実な成長を可能とする事業継続性を備えています。

今後、能力拡大や効率化を見据えた投資に加え、環境設備・技術への投資により事業継続性はもとより、サステナビリティの向上に繋げていきます。

事業展開規模

14カ国46法人

設備投資額

6,686百万円

人的 資本

多様な人材が活躍する企業風土

ティ・エス テックは“人材重視”の理念に基づき、「人こそ企業の決め手」であると考え、性別や年齢、国籍などそれぞれ異なる社員の多様性を考慮しながら、一人ひとりが能力を発揮できる企業風土の醸成に取り組んでいます。

その一環として、海外を含めた各拠点でその地域性に即した「働き方改革」を進め、多様な働き方を実践しているほか、自己研鑽ツールの提供や各種研修の実施により、社員それぞれの経歴や能力に応じた“学びと成長”を促し、人的資本である人材の強化を図っています。

グループ従業員数

15,444名

財務 資本

事業を支える盤石な財務基盤

当グループは、着実な事業成長を遂げる中でも、各種投資の選択と集中を見極めながら、全領域で徹底した効率化を図ることで、業界水準を超える営業利益率を誇っています。築かれた財務基盤は、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症など、工場稼働停止を余儀なくされる事業環境下においても、雇用を維持し、円滑な稼働再開を可能としました。

これまで積み重ねてきた資本を、M&Aなどの成長投資や株主還元へ適切に投下し、さらなる企業価値向上へつなげていきます。

連結自己資本比率

70.9%

ROE(株主資本利益率)

7.8%



不透明感高まる事業環境の中 変化を恐れず、資本を投下し 新たな価値創造に臨む

代表取締役社長

保田 真成

Masanari Yasuda

はじめに

新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。併せて、感染症の治療に尽力されている医療従事者の皆さま、市民生活を維持するための仕事に従事されている皆さまに、心から敬意を表するとともに、深く感謝申し上げます。この状況が一日も早く解消され、平穏な日々が取り戻せるよう願っています。

新型コロナウイルス感染症との闘い

新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年3月期の期初は米州やアジア・欧州地域において工場の稼働停止が相次ぎ、非常に厳しい事業環境となりました。しかしながら、いち早い回復を見せた中国地域における挽回生産や、5～7月にかけて、感染拡大の一服とともに他地域でも順次工場の稼働再開が進み、収益状況は堅調な回復を見せました。年末に発生した半導体供給不足の影響による生産台数の落ち込みはありましたが、徹底した諸経費の抑制や不急な設備投資の時期見直しなどもあり、2021年3月期は前期に対し増益となり、厳しい状況下でもしっかりと利益を確保することができました。

新型コロナウイルス感染症対応は、これまでの働き方や考え方を否応なしに変化させましたが、決してマイナス面ばかりではありませんでした。在宅勤務制度の導入は難しいと言われていた部門においても創意工夫で出勤率を抑えたり、業務ワークフローの電子化や会議・研修のオンライン化が劇的に進んだり、労働生産性の向上に貢献した部分も多くあります。



パーティションによる感染防止対策

研修のオンライン化

今後も不安定な状況が続くことが想定されますが、このたびの対応をただの緊急対応にとどめず、働き方改革や効率性の追求につなげていくよう、アフターコロナの制度構築を行っていきます。

ESG経営に向けて

第13次中期経営計画(2018年3月期～2020年3月期)は、「ESG経営の基盤構築」を経営方針に推進してきました。2021年3月期から始まった第14次中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)では、前中期から軸足をぶらすことなく「ESG経営による企業進化」を経営方針とし、諸施策の取り組みを加速していきます。

2022年3月期においては、従前より検討を進めていたコーポレート・ガバナンス改革を実行に移したことが最大のトピックスです。当社では、2020年3月期より取締役会の透明性の担保と恣意性の排除を目的に取締役会議長を社外取締役が務めてきました。その上で、2021年6月25日開催の第75回定時株主総会の承認をもって、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、取締役会に議決権を有する監査等委員である取締役を置く監査等委員会設置会社に移行しました。これにより、取締役会における独立社外取締役の割合は3分の1に高まるとともに、取締役会の諮問機関として独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を新設することにより、これまで以上に社外取締役の客観的視点からの意見などを経営に反映し、経営の透明性・公平性を向上させます。また、従前より導入している執行役員制度に加え、法令に認められる範囲において重要な業務執行の決定を取締役会から取締役へ委譲することにより、急激に変化する事業環境に対応するための迅速な意思決定の実現を図ります。

多様性の観点から新たに招聘した女性取締役を含めた新たな経営体制の中で、従前にとらわれない、より質の高い経営の実現と、中長期的な企業価値の向上、さらなるダイバーシティの充実に向けた取り組みを加速させていきます。

さらに、2021年3月には、当グループが持続可能な成長を実現するため、優先的に取り組むべき重要課題で

ある「マテリアリティ」を特定し、社会・環境・企業基盤の三つの観点から、主要課題と目指す姿を社内外へ公表しました。また、同年8月には気候関連財務情報開示タスクフォース※(以下、TCFD)提言への賛同を表明しています。今後は、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献すべく、CO₂排出量の削減をはじめとする取り組みをより強力に推進するとともに、TCFD提言に基づいた積極的な情報開示に取り組んでいきます。現在の情報開示はマテリアリティの特定にとどまっていますが、TCFDなどを踏まえながら各課題に対するKPIの策定を鋭意進めています。

そして、これらの取り組みをさらに加速させていくため、新たに「サステナビリティ委員会」の設置を予定しています。経営会議の諮問機関として長期的視点でサステナビリティに関する課題について、当グループが取り組むべき施策を検討し、実行・牽引していくための基軸となります。今後も、脱炭素社会の実現とサステナビリティに関する社会課題の解決に向けて、グループ全体で貢献していきます。



※ 気候関連財務情報開示タスクフォース

G20からの要請を受けた金融安定理事会(FSB)が設立した、気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース。気候変動によるリスクと機会が経営に与える財務的影響を評価し、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標といった気候変動に係る情報開示のフレームワークを示す。

さらなる企業成長に向けて

スタート時点から新型コロナウイルス感染症という大きな困難に見舞われた「2030年ビジョン」ですが、現在においてもその考え方・方針に変更はありません。

「Innovative Quality Company – 新たな価値を創造し続ける – 」と定めた通り、当グループが長年変化していく事業環境の中で培ってきた技術を活用し、これまでにない新たな価値を創造すること、そして、社会と共に継続的な成長を遂げることが私たちに課せられた使命です。

しかしながら、近年、自動車業界では新たなモビリティ社会の実現に向けた技術革新が著しく、自動車メーカーのみならず、自動車部品業界においても大きく影響しています。エンジン回りの駆動系に携わる部品メーカー各社は、技術・資本提携により、この混乱の時代に勝ち残りをかけた事業展開を進めています。

当グループが携わる自動車内装品も例外ではなく、今までシート単体での安全性や快適性の向上と、ドアの魅力向上を追求し、新たな価値を創造してきましたが、今後、自動車内装品はHMI(ヒューマンマシンインターフェース)として、乗員と車をつなぐ役割が今まで以上に重要になるとともに、自動運転などを見据えると、シート・ドアといった単品ではなく、車室空間全体が一つのアイテムとして捉えられる時代がすぐそこまで来ています。

このように事業環境が変化する中で、持続的な成長をするためには、自動車の車室空間(キャビン)を一括で

14次中期 地域別 主要顧客以外からの新規商権受注目標



※金額は目標受注規模。量産開始時期の差異などにより、実際の年間売上収益額とは異なる

コーディネートし、提案できる「カーインテリAMESメーカー」への変革が必要と考えます。これを達成するために、当社の強み、弱みを明確にした上で、まずは事業ドメインの拡大を図るために、既存のリソースの中で、当グループ内で進化させることと、足りない部分をいかに効率よく手の内化していくのかを考え、スピードをもって対応していきます。当グループは60年以上、自動車内装部品における安全性や快適性を追求してきました。その中で培った技術力やノウハウ、そして、それらを生み出す源泉となる社員の力や強固な財務基盤は私たちの最大の武器です。これに加え、他企業との提携やベンチャー企業の積極的な活用などに、経営資源を惜しみなく投入していくことで、ビジョンの実現を目指します。

さらに、事業拡大に向けた主要顧客以外への拡販に向けては、約10年間の積極的な取り組みの結果、欧米自動車メーカーからの信頼も高まり始め、引き合いは大幅に増加し、徐々にまとまった受注が頂けるようになり、成果として欧州、米州地域などで取引の規模は少しずつ拡大してきました。しかしながら、成長戦略を描くに当たり、さらなる拡販に向け、スピードをもって取り組んでいく必要があると考えています。

拡販においては、各地域で世界のメガサプライヤーとの競合は避けては通れない中、当グループのリソースのみでの拡大だけではなく、新たなビジネスパートナーとの強固な連携が必要だと考えています。そのために、今後、

世界各地域の事業環境とその変化をいち早く捉え、事業拡大に向けた必要な投資は、強固な財務基盤を活かし惜しまずに行っていく方針であり、その一つとして、友好的なM&Aやアライアンスを積極的に活用していく考えです。

ステークホルダーの皆さまへ

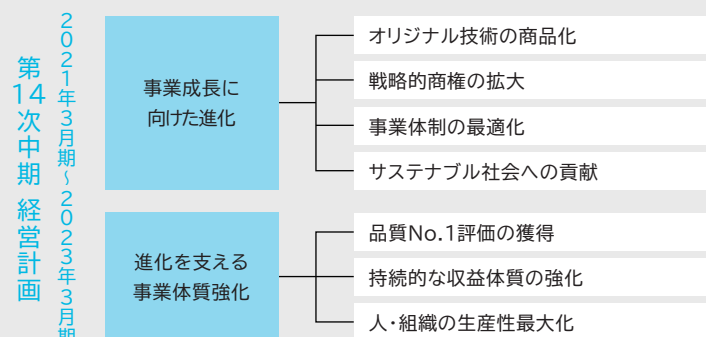
社会の要求や自動車業界の構造、新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たなリスクなど、当グループを取り巻く環境は日々目まぐるしく変化しています。このような変化のスピードを考慮し、現在当グループでは、経営ビジョンから中期経営計画、各部門の単年度事業計画に至るまでの具体的戦術や各段階におけるKPI、さらには非財務領域への取り組みの在り方などの見直しにも着手しました。

先を見通すことがなかなか困難な時代にあっては、前例に固執せず、常に前を向いて、その時々で必要なことに全力を尽くすことが、企業経営に求められると考えています。

私の好きな言葉に「一つの見方や考え方にとらわれずに、状況に合わせてさまざまな視点から臨機応変に対応できる」ことを意味する「融通無碍」という言葉があります。変化を恐れず、変化を通じて、より一層ステークホルダーの皆さまから「存在を期待される企業」になるべく邁進していきます。

2030 vision – statement
Innovative quality company
新たな価値を創造し続ける

経営方針：ESG経営による企業進化



ティ・エス テックグループの価値創造

私たちは、存在を期待され「世界で信頼されるシート・内装システムサプライヤーになる」ことを目指しています。そのために、私たちの強みを活かし、社会へ価値を提供し続けることが可能な価値創造モデルを構築し、社会からの期待や要請を取り込みながら進化させています。

外部要因

為替変動

材料価格変動

経済・景気動向

競合環境

技術革新

産業構造変化

企業理念 「人材重視」「喜ばれる企業」

2030年ビジョン

INNOVATIVE QUALITY COMPANY
— 新たな価値を創造し続ける —

世界で信頼される
シート・内装システム
サプライヤーになる

BUSINESS MODEL

INPUT 強み

技術力

- 培ってきた「座るを科学する」ノウハウ
- QCDDM※全領域での高位安定性
- 競争力のある特許
国内特許保有件数.....**1,260**件
海外特許保有件数.....**704**件
- 研究開発費
125億円、対売上高比率**3.6**%

グローバルな事業展開

- 日本、米州、中国、アジア・欧州の**4**極体制
進出国.....**14**カ国
法人数.....**46**法人
拠点数.....**77**拠点
- 世界全拠点で
「TSフィロソフィー教育」を推進

サステナブルな経営基盤

- 創業から続く無借金経営の哲学
- 健全な財務基盤
連結資本.....**3,014**億円
売上収益.....**3,461**億円
営業利益率.....**7.7**%
(輸送用機器業界平均4.4%)

知的
資本

製造
資本

人的
資本

財務
資本

事業活動 バリューチェーン

営業

研究・
開発

購買

生産

品質
管理

OUTPUT 主な製品

四輪関連製品

シート
ドアトリム
樹脂部品
など

二輪関連製品

シート
樹脂部品
など

その他製品

多目的
オフロード車用
シート
水上オートバイ用
シート
医療用チェア
など

VALUE

FOR STAKEHOLDERS 社会価値

安全

各種衝突試験により蓄積されたデータや、高精度なシミュレーション解析ノウハウ、長年培った先進の技術開発から生み出される高い安全性。

魅力

長時間の運転でも疲れにくい理想姿勢に基づく独自セオリー、機能的で使いやすい多彩なシートアレンジ技術などによる快適性と利便性。

環境

高品質かつ環境に配慮した新素材の研究開発、自動車の燃費向上に貢献する製品の軽量化、省エネ設備の導入といったCO₂排出量削減など、開発から生産の全てにわたる環境負荷低減。

お客さま
(お得意先・エンドユーザー)

株主・投資家

ビジネスパートナー

社員

社会・コミュニティ

自然環境

FOR TS TECH 提供価値

知的
資本

製造
資本

人的
資本

財務
資本

MISSION 社会的責任

ESG経営による企業進化 *Beyond Comfort*

持続可能な社会の実現

※ QCDDM:Quality(品質)・Cost(コスト)・Development(開発)・Delivery(デリバリー)・Management (マネジメント)

社会課題

移動空間に求められる
価値の変化

クルマの安全性

多様性のある職場づくり

気候変動への対応

ティ・エス テックのマテリアリティ

2021年3月、ティ・エス テックグループは持続可能な社会の実現に向け、優先的に取り組むサステナビリティ課題としてマテリアリティ(重要課題)を特定しました。KPIの策定を含め、マテリアリティへの取り組みを加速させることで、持続的な企業価値向上を目指します。

マテリアリティ特定の方針

当グループは、人こそが企業の決め手であるとする「人材重視」、そして、社会や全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」となるという二つの理念に基づき、企業文化を醸成しながら、事業成長を続けてきました。この理念をベースに、経営方針である「ESG経営による企業進化」を促すサステナブルな視点を加え、マテリアリティの特定方針を定めました。

この方針の下、社会課題や事業環境、ステークホルダーからの意見や期待などを整理し、反映しながらマテリアリティの特定を行いました。

ティ・エス テック
マテリアリティ
特定方針

- 企業理念「人材重視」「喜ばれる企業」に基づいた内容であること
- 国連が発行した「持続可能な開発目標(SDGs)」と親和性が高い内容であること
- 持続可能な社会の実現に向けて貢献できる内容であること

マテリアリティの特定プロセス



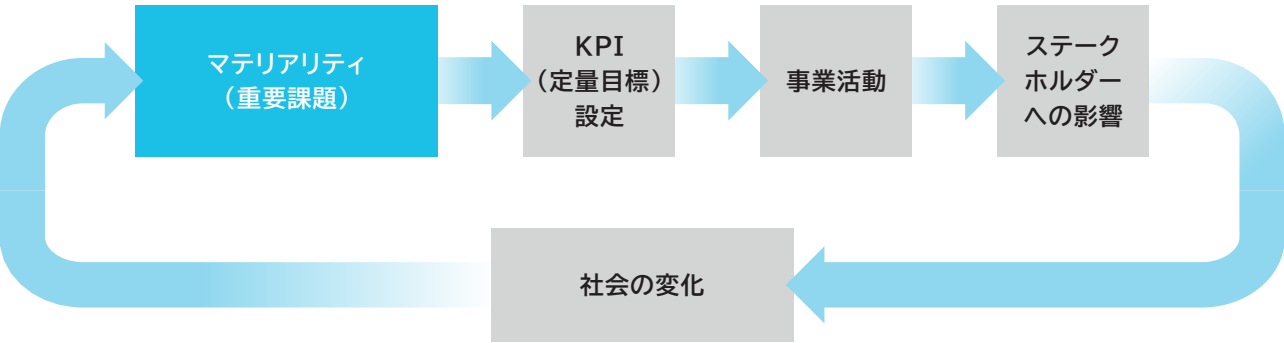
特定したマテリアリティ

ESG経営達成に向け、特定したマテリアリティを「社会」「環境」「企業基盤」の三つのカテゴリーに分けて整理しました。

	マテリアリティ項目と主な課題	目指す姿	関連するSDGs
社会	世の中の期待を超える革新的で魅力ある新商品・新技術の提供 ● 魅力的な革新技术開発 ● 製品品質の向上	● お客さまの期待を超える新たな価値を創造し、高品質かつ魅力的な移動空間の提供を通じて、安心・安全でより豊かな社会づくりに貢献	8 働きがいも経済成長も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、12 つくる責任、つかう責任
環境	サステナブル社会の実現に向け、「環境にやさしいモノづくり」による負荷低減 ● 気候変動対応 ● 資源循環、有効活用 ● 自然との共生	● 脱炭素社会を目指し、製品設計から製品ライフサイクルの各段階で、省エネルギー・資源の有効活用に取り組み、環境負荷低減に貢献 ● 全社員が環境への意識を高く持ち、「緑を地球に返す」をコンセプトに自然保護活動と生態系の保全に取り組む	6 安全な水とトイレを世界中に、7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに、12 つくる責任、つかう責任、13 気候変動に具体的な対策を、15 陸の豊かさも守ろう
企業基盤	多様性を尊重し個々の能力を最大化する仕組みの構築 ● 人権の尊重 ● 多様性を活かした働き方改革 ● ガバナンスの強化	● 全てのステークホルダーの人権を尊重し、社員一人ひとりが多様性を活かした働きがいのある職場環境の実現 ● 企業の社会的責任を果たし、継続的な事業成長と企業価値向上のため、多様かつ透明性の高い経営を実践	5 ジェンダー平等を促進しよう、8 働きがいも経済成長も、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、10 人や国の不平等をなくそう、17 パートナシップで目標を達成しよう

今回、「社会」「環境」「企業基盤」の三つを軸に、8項目のマテリアリティを特定し、現在KPIの策定を行っています。このマテリアリティへの取り組みを通じ、中長期的な企業価値向上を図り、存在を期待され「喜ばれる企業」となることを目指します。

今後も社内外のステークホルダーの声や刻々と変わる外部環境の変化を取り入れながら、PDCAサイクルを通じた継続的なマテリアリティの見直しを行い、取り組みを強化していきます。



第14次中期経営計画の概要

第14次中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)は、「ESG経営による企業進化」を経営方針に、第13次中期で残した課題を諸施策に反映し、各組織にブレイクダウンしています。“攻め”の施策である「事業成長に向けた進化」と“守り”の施策である「進化を支える事業体質強化」の2軸を企業重点施策とし、7つの取り組みを加速させています。

経営方針	重点施策	施策	主な取り組み
ESG経営による企業進化 2021年3月期～2023年3月期	事業成長に向けた進化	オリジナル技術の商品化	- センシング技術をはじめ魅力商品につながる技術開発を加速 - 共同開発などオープンイノベーションの積極的な取り入れ - 生産ラインの自動化プロジェクトなど先進的加工技術の量産適用
		戦略的商権の拡大	- 強みを活かした仕様提案・開発連携強化による主要なお客さまにおける目標商権の確実な受注 - 他販ターゲット機種の絞り込み、および重要商権へのLPL（ラージ・プロジェクト・リーダー）体制設定による戦略的受注展開
		事業体制の最適化	アロケーションの見直し、生産再編を踏まえた国内外拠点の事業体制の再構築によるスリム化・効率化
		サステナブル社会への貢献	- 低炭素社会実現に向けたグローバルでのCO₂排出量削減活動・管理強化 - 水資源リスクの分析による循環サイクルの整備 - 地域ニーズに沿った社会貢献活動の実践
	進化を支える事業体質強化	品質No.1評価の獲得	- 新機種グローバル展開時における、先発拠点からのノウハウ・支援強化 - 開発の源流段階での検証強化による不具合発生未然防止 - 拠点および取引先における品質管理システム強化
		持続的な収益体質の強化	- グローバル調達構造の強化による、最廉価調達体質構築 - ITの積極活用による管理間接業務の効率化 - 中長期的成長を目的とした財務戦略の継続進化による連結収益管理体制の強化 - グローバル税務リスクの極小化
		人・組織の生産性最大化	- 多様な人材の活躍を促進する仕組みの構築 - 働き方諸制度を受けた評価制度の進化 - 次世代の人材育成に向けた教育体系見直し

ティ・エス テックのバリューチェーン

開発・技術

価値創造の基本方針		内部環境	
S	trength	強み	W eakness
	●商品の企画から開発、性能評価に至るまで、幅広い製品に対応した開発技術力 ●多岐にわたるオープンイノベーションの積極的な取り入れ	●グローバルでの販売拡大に向けた開発体制	●異業種企業の自動車業界参入に伴う技術開発競争の激化・製品開発スタイルの変化
O	pportunity	機会	T hreat
	●CASE・MaaSなど新しい車の在り方に向けた、車室内空間の新価値提供		



取締役 開発・技術本部長
小堀 隆弘

外部環境			
2021年3月期の取り組み			
先進技術開発を加速させ、世界の期待を超える商品を提供する			
先進技術開発の加速	●当社の技術シーズ※と外部リソースとのコラボレーションにより、先進技術の開発を加速	新しい魅力・価値の創出	●お客さまの期待を超える魅力・価値創出を目的とした専任プロジェクト展開
開発効率のさらなる向上	●グローバルでの開発体制の充実（世界各極での開発リソース補完体制強化） ●オープンイノベーションの積極的な取り入れ	開発品質のさらなる強化	●量産時に不具合を発生させないための「造るための必要要件」を、開発源流から製品仕様へ反映する仕組みを構築

※技術シーズ：研究開発などを行う上で必要となる独自の技術、ノウハウ、人材、設備など

今後の取り組み

2030年「世界で信頼されるシート・内装システムサプライヤー」を実現する新商品・新技術開発			
先進技術開発のさらなる加速	●技術シーズ創出の加速と社内外リソース活用の最大化	新しい魅力・価値の創出	●時代進化の先を常に見据え、必要な魅力・価値を創造し続ける活動を継続展開
世界の期待を超える商品の具現化	●お客さまのニーズ・価値観の変化にスピーディーに対応する開発システムへ進化 ●持続可能な社会の実現に貢献する、環境負荷低減技術開発を加速	世界で信頼される開発品質	●多様化する製品機能を安心して使っていただくために、信頼を勝ち得る技術を構築



営業領域

価値創造の
基本方針

- お客さまの期待を超える魅力商品を競争力ある価格で提供
- お客さまから揺るぎない信頼を永続的に獲得
- 地域・機能部門と一体となり、時代の進化にマッチした付加価値をお客さまに提案

内部環境

S trength 強み	●全世界に生産拠点を有し、高い品質で製品を供給 ●グローバルでの情報収集体制とQCDDMの強固な機能連携に基づく提案力 ●強固な経営基盤に基づく、適切な投資機会を活用した販路拡大
W eakness 弱み	●特定ビジネスモデルへの依存度が高く、自社単独での成長不足
O ppportunity 機会	●次世代自動車への転換期にある中、部品メーカーに対する開発依頼の拡大
T hreat 脅威	●スマートモビリティ化による自動車部品業界の利益分配構造変化

外部環境

2021年3月期の取り組み

売上拡大に向けた基盤整理			
主要顧客におけるシェア向上	●機種開発の早期段階から主要顧客のニーズを調査し、長期的な顧客方針に沿った提案を実施	新規顧客・新規商権の獲得	●マーケティング情報の収集・分析によりターゲット商権を絞り込み、顧客ニーズを把握し、商品仕様を提案
営業・購買部門の組織統合による競争力創出	●組織のボーダーレス化により、顧客ニーズの吸い上げから対応まで、スピーディーなサイクルを実現	取引先協業による新規商権獲得	●今仙電機製作所とのシナジー効果創出に向けて共同受注展開活動を開始、一層踏み込んだ協力体制を構築

今後の取り組み

さらなる企業成長を目指し、戦略的な売上拡大に向けた施策展開			
投資機会の最大活用	●新工場設立や既存工場の拡張、取引先との協業などの投資機会を活かし、着実な新商権の獲得を目指す	次世代自動車に向けたマーケティング強化	●市場動向や顧客需要の調査を強化し、新たなフェーズに向けた革新的な商品企画を主導
付加価値最大化に向けた取り組み	●フロントローディング※を強化し、独自技術が搭載された商品提案による売上拡大	さらなる新規商権開拓の強化	●先行受注活動を強化し、当グループに優位な営業環境を構築し、商権獲得を目指す

※フロントローディング：前倒しでの開発・受注活動

購買領域

価値創造の
基本方針

- TS調達4原則にのっとり、公平・公正な取引に基づくお取引先との相互信頼
- 持続可能なサプライチェーン構築に向けた、お取引先との体質強化の取り組み
- お取引先と一体となったCSR活動の実践

内部環境

S	trength	強み	W	eakness	弱み
●お取引先と一体となった体質強化活動展開 ●購買資源を最大活用したグローバルでの情報収集・分析力			●熟成された調達構造の硬直化 ●急激に変化する顧客要件、社会動向への追従遅れ		
O	ppportunity	機会	T	hreat	脅威
●CASEやカーボンニュートラル社会の実現に向けた技術革新に対応する、新技術部品の提案・採用			●スマートモビリティ化による自動車部品業界の利益分配構造変化		

2021年3月期の取り組み

グローバルで優位性を発揮する調達構造の構築			
調達構造の強化と再編	●お取引先とのアライアンス強化による、原価改善活動の共同実践	新機種に向けた取り組み進化	●競合他社調達ソースの分析による自社弱点領域の明確化
お取引先リスクマネジメント体制の向上	●自然災害などの有事発生時における迅速な初動対応と生産保全活動の実践	サプライチェーンマネジメントの強化	●国内取引先に対するTS TECHサステナビリティガイドライン※遵守度調査の調査対象の拡充、人権に関する調査内容の深化

※TS TECHサステナビリティガイドライン：持続可能な社会に向け、取引先と共に推進すべき基本事項をまとめたガイドライン。全取引先へ遵守を要請

今後の取り組み

環境に適した強固な調達構造を基盤としたグローバルでの購買施策の実践			
調達構造の強化と再編	●コアメーカーとのパートナーシップ強化による戦略的調達構造の構築	新機種に向けた取り組み強化	●対他競争力強化による最大付加価値の原資創出
お取引先リスクマネジメント強化	●サプライチェーン全体での安定生産・安定供給に向けたリスク管理体制の構築	サプライチェーンマネジメントの強化	●TS TECHサステナビリティガイドラインの遵守度調査の海外展開

- 対他競争力強化による最大付加価値の原資創出
- TS TECHサステナビリティガイドラインの遵守度調査の海外展開



常務執行役員 営業・購買本部長
 大谷 雄二

価値創造の 基本方針

- 環境にやさしいモノづくりの実現
- 金型・設備進化による自動化・高効率ラインの追求
- グローバルマザーとしての「モノづくり技術」の発信
- 世界で戦える製造技術者育成



取締役 執行役員 生産本部長
須崎 康清

※1 QCD:Quality(品質)・Cost(コスト)・Delivery(デリバリー)
 ※2 ボトム生産体質:減収でも一定の利益を生み出せる財務体質を現す

內部環境

S trength	強み	W eakness	弱み
● 金型・設備内製による、先進技術開発と量産立証能力 ● QCD※¹体質において全世界各拠点で標準以上のあるべき姿レベルを確保		● ボトム生産体質※²および環境取り組みが進化途上 ● 自工程保証体制の弱点による生産工程からの不具合流出	
O pportunity	機会	T hreat	脅威
● 新興国における、さらなる市場の拡大 ● 国内外の新規顧客、新商権獲得による生産量の維持・拡大		● 国内市場の縮小および多様化による需要変動への対応 ● 競合とのコスト競争の激化	

外部環境

2021年3月期の取り組み

マザー機能進化による競争力あるグローバル生産体質強化

- 競争力ある
生産体質・機能の
再構築

● 国内生産工場の再編
(ボトム体質・集約化)、
生産統括機能の拡充

● 自工程保証能力のさらなる向上

● 2021年モデルの造りの要件を
標準化し、世界同一品質の実現

● 全世界改善事例共有システムの進化

さらなる
高効率化に向けた
設備・技術の
進化

グローバルマザー
としての
「モノづくり技術」
の発信

世界で戦える
製造技術者育成

※3 ハイテン材(High Tensile Strength Steel):
一般のものより硬く、強度を高めた鋼材

今後の取り組み

環境にやさしいモノづくりの進化を加速させ、グローバル生産体質の向上

- The diagram consists of four blue rectangular boxes arranged in a 2x2 grid, connected by a central horizontal line. The top-left box contains the text '環境に応じた生産体質・機能の構築' (Building a production body and function adapted to the environment). The top-right box contains 'さらなる高効率化に向けた設備・技術の進化' (Evolution of equipment and technology towards further high efficiency). The bottom-left box contains 'グローバルマザーとしての「モノづくり技術」の発信' (Dissemination of 'monozukuri' technology as a global mother). The bottom-right box contains 'グローバルでの製造技術者育成' (Manufacturing technology personnel training globally). A central horizontal line connects the four boxes, with the text '● 環境にやさしい生産設備への進化' (Evolution to environmentally friendly production equipment) above it and '● ダイバーシティ生産ライン※4への取り組み' (Efforts towards diversification of production lines※4) below it. To the right of this central line, there is a vertical line with the text '● DX※5技術の活用による生産ラインの自動化・高効率化' (Automation and high efficiency of production lines by utilizing DX※5 technology) written vertically along it.

※4 ダイバーシティ生産ライン:性別や年齢を問わず、誰もが働きやすい生産ライン

※5 DX(Digital Transformation):AI、IoTなどの先進テクノロジーとデータを駆使してサービスやビジネスプロセスの変革をもたらすもの

価値創造の 基本方針

- お客さまに安心と安全を提供
- 全世界のお客さまから品質No.1評価を獲得し、TS-Qブランドを確立
- 全世界同一基準、高品質製品の安定供給



執行役員 品質本部長
木田 喜明

※1 Industry 4.0:ドイツが2012年に打ち出した技術戦略の名称。日本では「第四次産業革命」とも呼ばれる

内部環境

S trength	強み	W eakness	弱み
● 国際標準に基づき、世界で統一した品質管理・保証体制 ● 「TCサークル(小集団改善活動)」の全世界展開 ● 初期品質調査(IQS)における高評価		● 製造変化に対応し安定生産を維持する仕組みの不足 ● グローバルでの品質保証に関わるエキスパート人材の不足	
O pportunity	機会	T hreat	脅威
● 製品の多機能化に伴う、品質保証要求の高度化 ● ホンダビジネス以外での拡販による顧客品質要求の多様化 ● Industry 4.0^{※1}に代表される生産方式の変化に対する品質管理		● グローバル化に伴う、市場問題や搬入不良の拡大 ● 少子高齢化による労働力の減少	

外部環境

2021年3月期の取り組み

開発から現場への連鎖強化による、品質体質の基盤づくり

- | | | | |
|------------------------------|--|-------------------------|--|
| <p>製品の多機能化に伴うエキスパート検証の構築</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● エキスパートによる第三者視点での検証を行い、仕様成立性を評価 | <p>製造変化に対応した管理項目の強化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● FTA/FMEA※²からの製造要求項目の抜けもれない抽出 |
| <p>グローバル品質保証体制の強化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 定期的なQAV-1監査※³と、エキスパート人材育成 | <p>グローバル品質不具合の削減</p> | <ul style="list-style-type: none"> ● 生産拠点での確実な要求項目の管理 ● 機能部品取引先の品質管理強化 |

※2 FTA・FMEA:製品の故障を防止する解析ツール
※3 QAV-1監査:品質体制監査

今後の取り組み

開発品質と製造品質を両立し、グローバルでの品質体質向上

- | | |
|---|--|
| <p>エキスパート
検証体制の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第三者視点での検証プロセスを構築し、開発品質を向上 | <p>製造現場の
工程管理項目の
検証強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● FTA/FMEAから抽出された製造要求項目の、確実な工程反映検証 |
| <p>グローバル品質
保証体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● QAV-1継続監査による品質保証体制の検証 | <p>グローバル品質
不具合の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機能部品不具合の監視と是正を強化 |

経営方針「ESG経営による企業進化」の下、積極的な成長投資とグループ資本・資産運用の効率化により、さらなる事業成長と企業価値向上を目指します。



取締役 常務執行役員
事業管理本部長
井垣 敦

企業価値の持続的な向上を目指して

当グループは持続可能な社会の実現に貢献する価値創造企業を目指し、第14次中期経営計画の経営方針に「ESG経営による企業進化」を掲げ、「攻め」の施策となる「事業成長に向けた進化」と、「守り」の施策となる「進化を支える事業体質強化」の2本柱を企業重点施策として推進しています。こうした“攻め”と“守り”の施策に対し、金軸から中長期的な視点で提言を行い、必要な際に警鐘を鳴らすことが事業管理本部の使命であると認識しています。

自動車業界は現在、100年に一度の大変革期を迎えており、その市場環境も大きく変化しつつあります。当グループはこれまで、高い収益性を背景に強固な財務基盤を築いてきましたが、こうした激変する市場環境の中にあっても、これまで以上に資本・資産運用の効率化を図ることで、企業価値向上を目指します。

さらなる成長に向けて

2021年3月期の自動車業界は、新型コロナウイルス感染症影響に加え、半導体供給不足によるサプライチェーンの混乱などにより、大変厳しい環境となりました。当グループも大幅な減産を余儀なくされ、当初見込んでいた中長期業績見通しに対し大幅な減収・減益となりましたが、一つひとつの設備投資や経費を精査しながらも、合理化などの成長投資や新たな価値を創り出す研究開発への投資は積極的に実施してきました。

また、M&Aを駆使し、株式会社ホンダカーズ埼玉北の連結子会社化や株式会社今仙電機製作所の持分法適用会社化など、これからの事業成長に必要な技術やノウハウ、協業関係の構築・展開に資金を配分しています。

今後も、中期経営計画の実現とその先のさらなる事業成長

を見据え、成長が見込まれる地域や分野に、グループ全体の資金を効果的かつ戦略的に活用していきます。

事業成長を支える財務基盤

2021年3月末時点において、連結自己資本比率は70.9%と極めて高い安全性を確保し、自己資金で成長投資やM&Aに対応可能な手元流動性が確保できている状況です。

当グループは、世界14カ国に事業を展開しており、各地域・国・拠点、それぞれのリスクを考慮した「安全資金ガイドライン」を制定することで、常に保有すべき資金のほか、有事に備えた機動的な資金調達を可能とする資金管理体制を構築してきました。

2021年3月末時点において、グループ全体で1,530億円の資金を保有していますが、金融情勢や送金規制、金利・為替水準などを考慮しながら、全世界に遍在する資金を適正にコントロールすることで、機動的なキャッシュマネジメント体制を整備し、どのような施策や成長投資に対してもスピード感をもって対応していきます。

資本効率を考慮した経営と株主還元

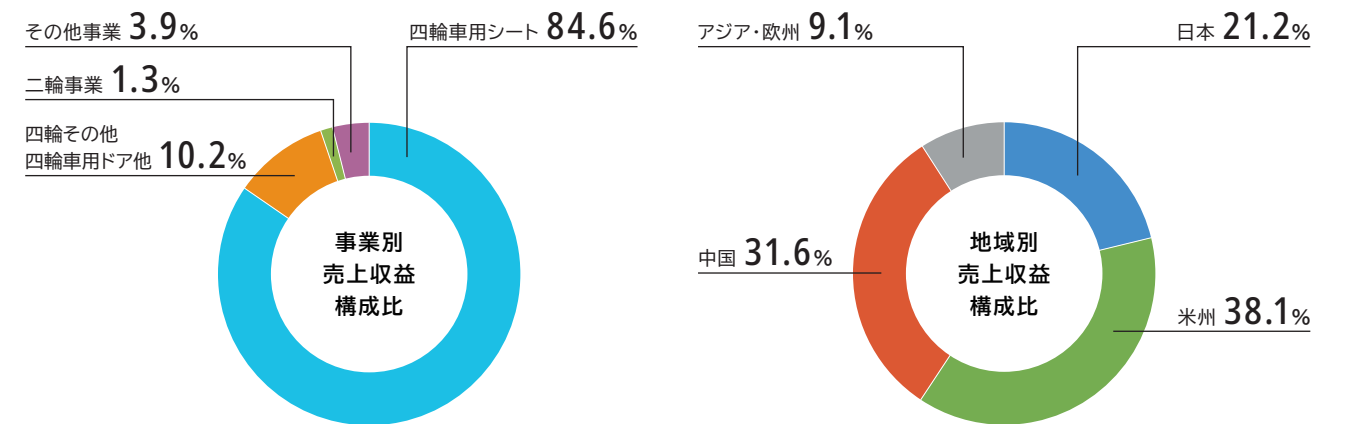
当グループはこれまでROE（株主資本利益率）10%を上回る水準で事業活動を展開してきましたが、新型コロナウイルス感染拡大による各拠点の相次ぐ工場稼働停止など厳しい経営環境が続く中、2021年3月期のROEは7.8%（負ののれん益※1を除くと5.3%）にとどまることとなりました。2022年3月期はグループ全体を通して、同一基準で取り組んだ固定費の適正化などにより、客先からの受注増加がしっかりと収益に結び付く体質となることで、ROEは8.3%を見込んでいます。今後は、利益の最大化のみならず、資本・資産運用の効率性指標を重視しながら企業価値の向上を図り、ROE10%達成に向けて推進していきます。

また、当グループは株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当については、連結業績および配当性向などを総合的に勘案し安定的に継続していくことを基本方針としています。2022年3月期の配当予想は、前期より実質9円増配※2の1株当たり54円（株式分割前換算108円）とし、2012年3月期以降、10期連続の増配となる予定です。

今後も、安定的かつ継続的な配当と、さらなる事業成長に向けた内部留保の積極活用により、企業価値向上に努めていきます。

※1 株式会社今仙電機製作所を持分法適用関連会社にしたことにより生じたもの。

※2 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。前期における当該株式分割前の実際の配当金は1株当たり90円であり、株式分割後換算では1株当たり45円となるため、実質9円増配と記載しています。

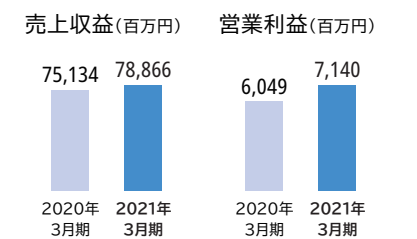


2021年3月期 地域別実績

日本

当期は、新機種生産開始に向けた生産ラインの構築や、浜松地区生産集約に伴う工場建替えに着手するなど、高効率な生産体制構築に努めています。

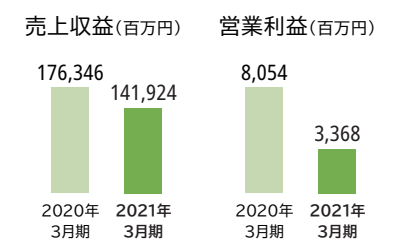
新型コロナウイルス感染拡大を受けた工場の稼働停止は発生していませんが、一部の工場で生産調整を実施しました。



米州

当期は、アキュラ新型TLXの生産を開始しました。工程ごとの品質保証能力向上により、高収益体質の構築に努めています。

新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年3月下旬から工場の稼働停止が発生しましたが、おおむね同年5月中旬に稼働を再開しています。

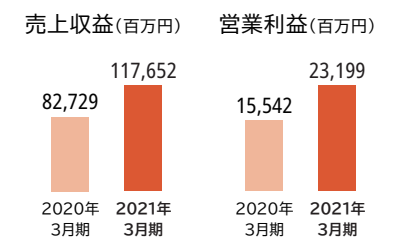


中国

当期は、ホンダ新型FIT（広州）および兄弟車となる新型LIFE（武漢）などの生産を開始しました。

ホンダ内シェア向上に加え、新規顧客の獲得に向け、強力に営業活動を推進しています。

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症による影響はありません。2020年3月期は、2020年2月初旬から3月初旬まで工場の稼働停止が発生しました。

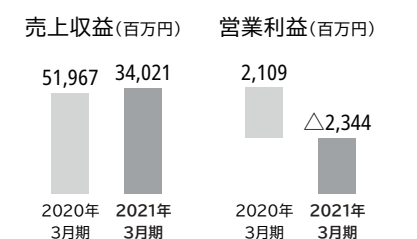


アジア・欧州

当期は、ホンダ新型CITYの生産をインド、タイ、インドネシアで開始しました。

インド四輪事業の再編など、拠点集約や徹底した合理化に努め、来期の収益につなげる体質改善を図りました。

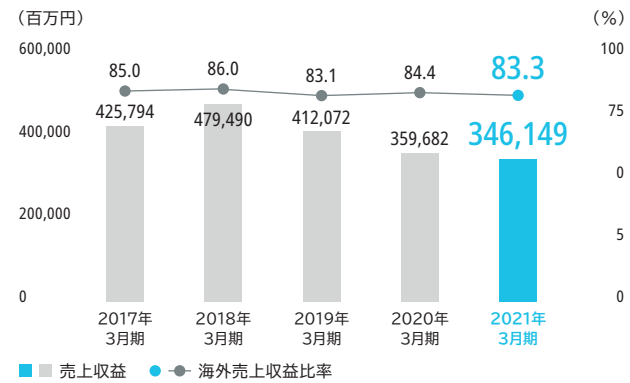
新型コロナウイルス感染拡大を受け、2020年3月下旬から工場の稼働停止が発生しました。国により時期に差はありますが、同年5月初旬より順次、稼働を再開しています。



価値創造ストーリー 財務ハイライト

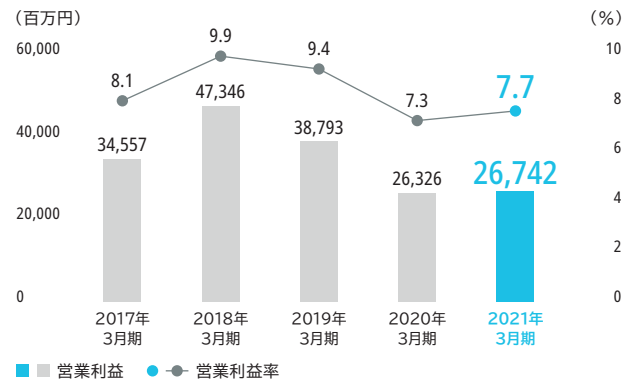
売上収益・海外売上収益比率（連結）

世界14カ国で事業を展開し、海外売上収益比率は8割を超えています。



営業利益・利益率（連結）

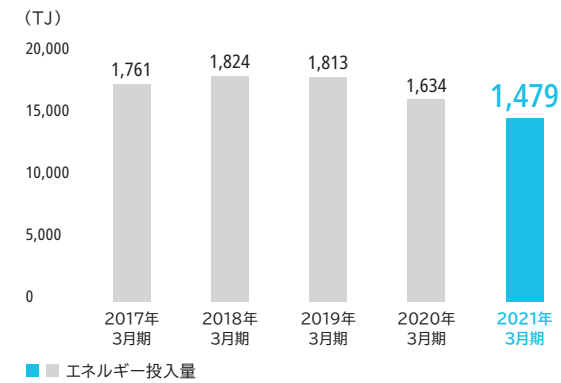
徹底した収益体質強化に努めており、従来より同業他社と比べ高い営業利益率を維持しています。



非財務ハイライト

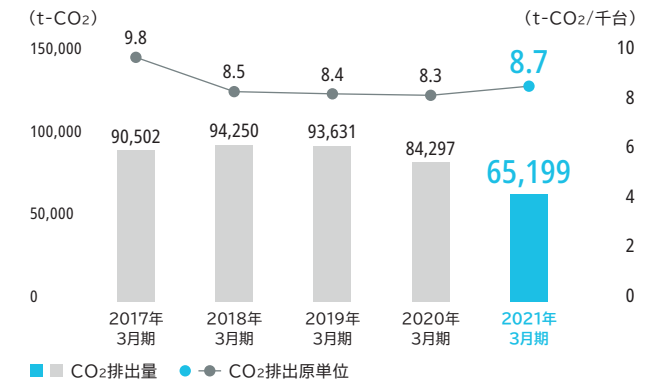
エネルギー投入量（連結）

エネルギーマネジメントシステムISO50001取得など、全世界で積極的な省エネルギー活動に取り組んでいます。



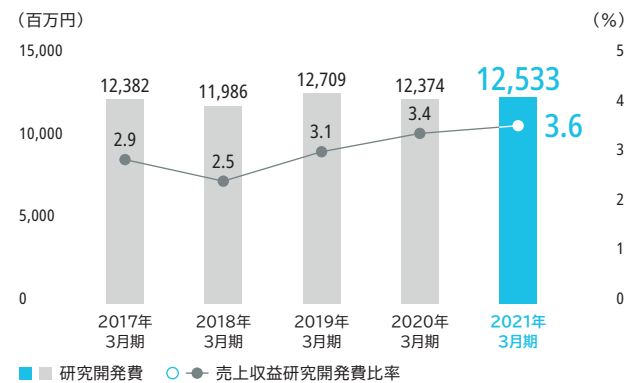
CO₂排出原単位・排出量（連結）

製品の開発から生産に至る各工程において、CO₂排出量のさらなる削減および適切な管理に取り組んでいます。



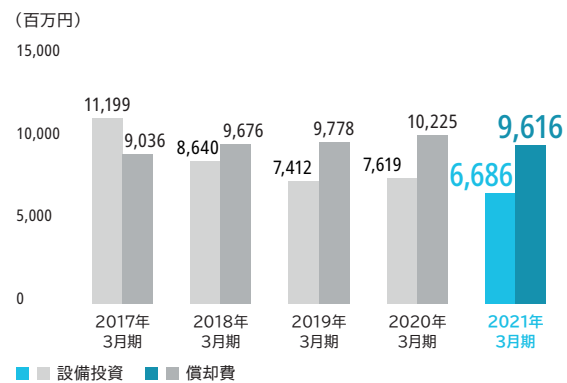
研究開発費 / 売上収益研究開発費比率（連結）

減収時においても、次世代技術開発など新たな価値創造につながる研究開発には惜しまず経営資源を投入しています。



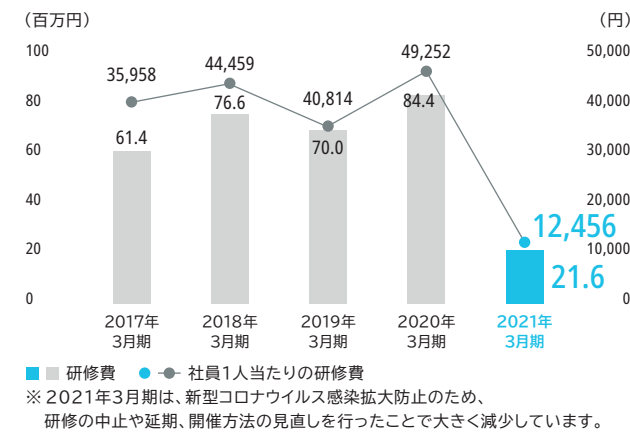
設備投資・償却費（連結）

新規顧客対応や生産の自動化、環境設備導入など、企業価値向上に資する投資を積極的に行っています。



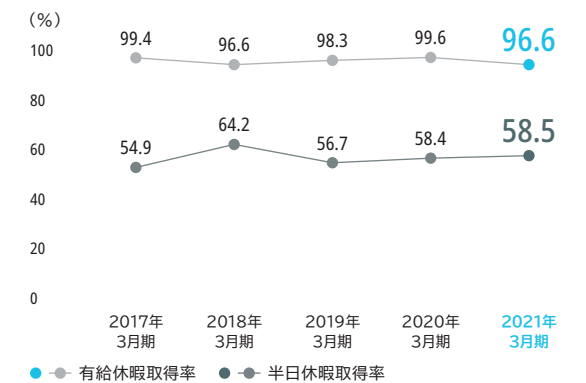
研修関連費用（単体）

「人材重視」の企業理念の下、社員の成長を促す機会・環境づくりへ積極的に取り組んでいます。



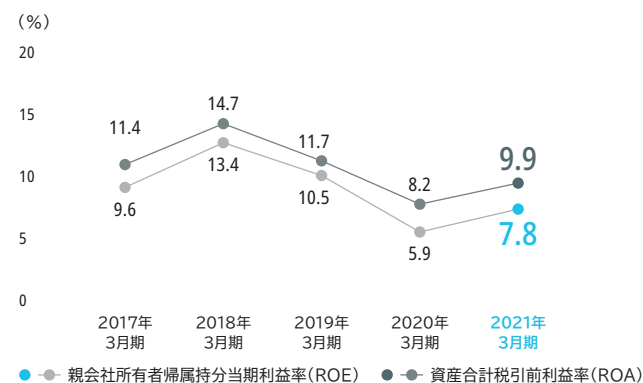
有給休暇取得率（単体）

長年にわたり有給休暇取得促進に労使一体となり取り組んでおり、従来より高い有給休暇取得率を維持しています。



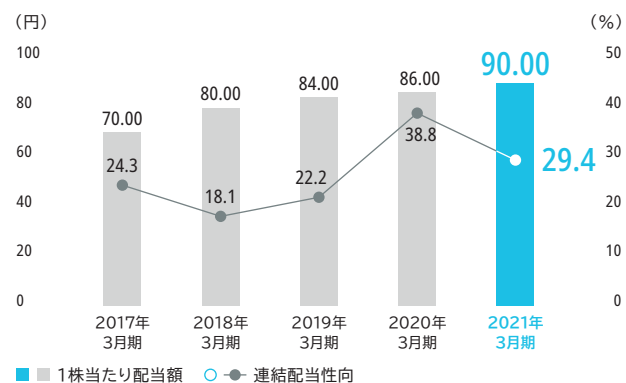
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)・資産合計税引前利益率(ROA)（連結）

投下資本の効率的な運用に努め、さらなる収益性の向上を目指します。



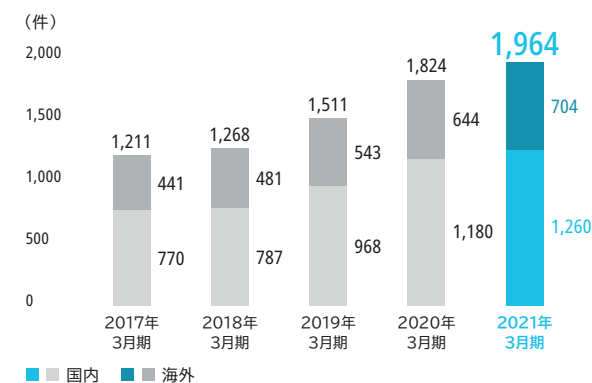
年間配当・配当性向（連結）

企業価値向上に努めながら、連結業績や配当性向などを総合的に勘案し、安定的に配当を継続しています。



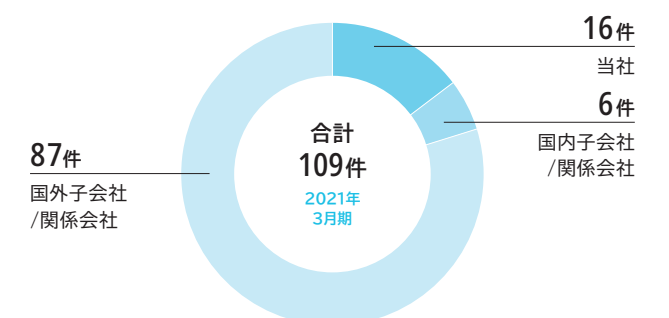
保有特許件数（連結）

競争力の根源となる「技術」をより多く創出するとともに、適切な管理により知財価値の最大化と損失の最小化に取り組んでいます。



倫理・コンプライアンス問題 受付件数（連結）

2021年3月期、「企業倫理相談窓口」への相談などを含む、当グループの倫理・コンプライアンスにおける受付件数は109件でした。なお、各案件を調査した結果、事業活動に著しい影響を与える法令違反などはありませんでした。



Governance 企業統治

- 27 機関設計変更
 - 監査等委員会設置会社への移行
 - 指名・報酬委員会の新設
- 28 取締役監査等委員 座談会
- 32 取締役会
 - ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み
- 34 コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方
 - グループ・ガバナンス体制
 - 社外役員の選任
- 35 ガバナンス体制模式図
 - 社外取締役の選任理由
- 36 内部統制システムの運用状況
 - コンプライアンス体制
 - 報酬決定方針
 - サステナビリティ推進体制の強化
 - リスク管理体制
- 37 グローバルリスク管理委員会
 - 新型コロナウイルス感染拡大への対応
- 38 税務方針
 - 反社会的勢力への対応
 - 知的財産管理
 - ディスクロージャーポリシー

Environment 環境

- 環境に関する取り組み
- 39 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同
 - TCFDへの対応
- 40 環境マネジメント強化への取り組み
 - 環境内部監査
 - 環境教育
 - 環境関連法令の遵守
- 41 事業活動による環境影響と取り組み内容
 - 2021年3月期における主要環境目標・実績と2022年3月期の目標値
- 42 環境負荷低減の取り組み事例
- 43 環境に配慮した設備の導入
 - 第三者検証の実施
 - 緑の生態系保全活動

Social 社会

- 働きやすい職場づくりに関する取り組み
- 44 「人材重視」
 - 人権意識の醸成
 - ワークライフバランス
 - 多様性を活かした働き方改革
- 45 ダイバーシティへの取り組み
 - 障がい者雇用への取り組み
 - TSフィロソフィー教育
 - 人材育成
- 46 女性活躍
 - 公正な人材評価
 - 社員とのコミュニケーション
 - 安全衛生の推進
- サプライチェーンへの取り組み
- 47 サプライチェーンマネジメントに対する方針
 - TS TECH サプライヤー サステナビリティガイドラインの運用
- 48 人権デューデリジェンス
 - 調達に関する基本的な考え方
 - サプライチェーンマネジメントに対するその他の主要な取り組み
- 社会貢献活動
- 50 日本
 - 米州
- 51 中国
 - アジア・欧州

機関設計変更

監査等委員会設置会社への移行

当社は、取締役会に議決権を有する監査等委員である取締役を置き、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化を図るため、2021年6月25日開催の第75回定時株主総会の承認をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。

新たに設置した監査等委員会が、監査業務において内部監査部門を直轄管理することで、グループ全体の業務執行状況について効率的な組織監査を行える体制としています。また、従前より導入している執行役員制度に加え、法令に認められる範囲において重要な業務執行の決定を取締役会から取締役へ委譲することにより、急激に変化する事業環境に対応するための迅速な意思決定の実現を図ります。

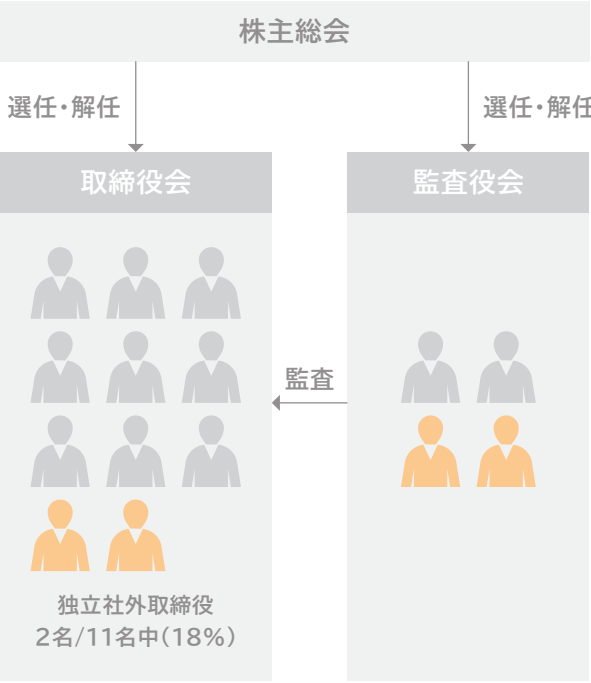
なお、今回の機関設計変更により、取締役会における独立社外取締役の割合が3分の1となったことで、意思決定に対する透明性と客観性のさらなる向上が見込まれます。

指名・報酬委員会の新設

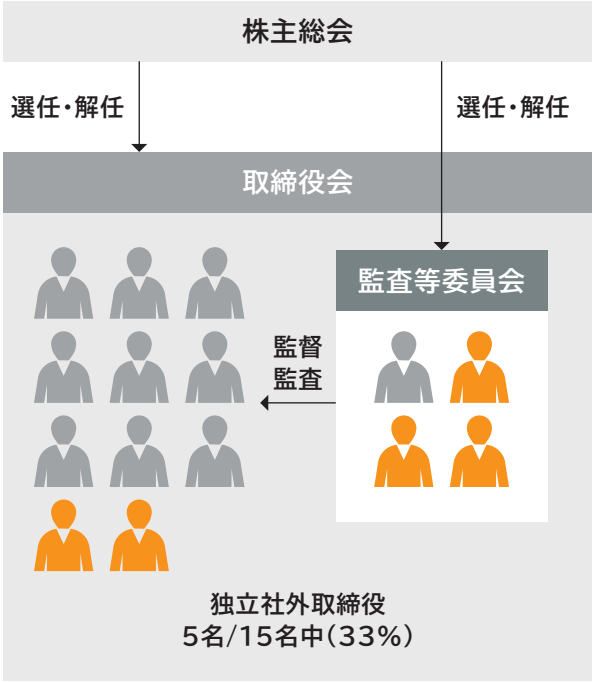
監査等委員会設置会社への移行に併せ、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置しました。

その構成員は独立社外取締役が過半数を占め、委員長は独立社外取締役が務めています。本指名・報酬委員会が、取締役・執行役員の指名や報酬などの決定に携わることで、当該プロセスの客観性や透明性、公平性を高めていきます。

監査役会設置会社



監査等委員会設置会社 (2021年6月以降)



社内役員 社外役員

取締役監査等委員 座談会

取締役 監査等委員
関根 健夫取締役 監査等委員
元田 達弥(社外取締役)取締役 監査等委員
林 肇(社外取締役)取締役 監査等委員
中田 朋子(社外取締役)多様な知見を取り入れ
ESG経営による企業進化を目指す

ティ・エス テックでは、2021年6月から監査等委員会設置会社へ移行すると同時に任意の指名・報酬委員会を設置し、これまで以上に社外取締役の独立した意見を経営に反映できる体制を整えています。新たに監査等委員を務める4名の取締役に、より透明性・公平性の高い企業経営を目指して構築された新たなコーポレート・ガバナンス体制や今後に向けた抱負を語ってもらいました。



取締役 監査等委員 関根 健夫

1982年 4月 当社入社
2004年 4月 当社事業管理本部経理部長
2010年 4月 当社執行役員業務監理本部副本部長
2011年 4月 当社執行役員事業管理本部副本部長
2017年 4月 当社常務執行役員経営企画室長
2020年 4月 当社常務執行役員
2020年 6月 当社監査役
2021年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

取締役会への評価

関根 当社の取締役会は、より実効性の高い機関に向けた進化の途上にあります。2021年3月期から社外取締役が議長を務めるようになり、より客観性の高い議事進行の下、今までに増して活発な議論が行われるようになりました。

また、報告や議論の内容が、より高次元な経営判断に関わるものになってきています。業務執行に関する意思決定などについて、今回の監査等委員会設置会社への移行を機に、取締役会から取締役への権限委譲を進めたことにより取締役会の質を高める効果として表れていると感じています。

元田 今回、監査等委員会設置会社に移行したことにより、社外取締役の割合がさらに高まりましたが、ただ人数を

増加させるだけでなく、社外取締役一人ひとりが参加しやすい取締役会運営が行われていると感じています。取締役会での報告事項、決議事項については、常に詳細な資料が提供され、加えて社外の人間にとって理解しにくい専門用語に関しては丁寧な補足説明を受けることができます。

林 私も元田取締役と同じように、各議案に関する事前説明の充実を高く評価しています。取締役会の前に監査等委員会が開催され、各議案について詳しい説明が受けられるため、余裕を持って取締役会の下準備を行うことができます。

また私は当社の取締役会に関して、大いに感心していることがあります。それは、一つひとつの議案の内容が、要点をうまく絞り込んだものとなっている点です。いずれの議案の中身を見ても、取締役会に上程される前に十分な議論を経て作られていることが分かります。この無駄の無さが、取締役会の効率的かつ有意義な運営につながっていると考えています。

中田 私は新任されたばかりのため、まだ数回しか出席していませんが、最初は社内外を問わず皆さんが積極的に発言されている姿に驚きました。毎回、非常に活発な議論が行われていると感じています。

また報告を行う社員の皆さんが緻密な資料を使って無駄なくテキパキお話をされる姿に、とても優秀な方々がしっかりと実務を支えている会社なのだという印象を受けています。

新たなコーポレート・ガバナンス体制

関根 当社は2021年6月から、監査等委員会に加え、任意の指名・報酬委員会を設置し、社外取締役の独立した視点からの意見を適切に経営へ反映することで、透明性や公平性を高めていこうとしています。監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行した一番の目的は、やはり監督機能のさらなる強化です。取締役の職務執行に関する監査と監査報告の作成などの基本的な職務内容は、従来の監査役によるものと大きくは変わりませんが、監査方法は大きく変わります。監査役は独任制の下、会社の事業報告や業務・財産の状況調査権を有した個々が、監査を実施することが前提でした。一方、監査等委員会は、内部監査部門や内部統制を所管する部門との連携を



取締役 監査等委員 元田 達弥(社外取締役)

1993年 5月 アンダーセンコンサルティング
(現 アクセンチュア株式会社)入社
1999年 9月 公認会計士 社会計事務所
(現 辻・本郷税理士法人)入所
2007年 4月 同事務所国際税務部門統括部長
2008年10月 税理士登録
2014年 4月 元田会計事務所所長(現任)
2014年 6月 当社監査役
2018年 7月 株式会社グローバルインフォメーション
社外監査役(現任)
2021年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

通して監査を行う組織監査が前提となります。当社では効率的にかつ実効性のある組織監査を推進するため、業務監査部を監査等委員会の直接管理下に置くなど、指揮命令システムを強化する施策を行っています。

元田 私が委員長を務める指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、取締役会からの諮問に基づいて取締役や執行役員の選任・解任、報酬などに関する事項について取締役会に答申します。当然ながら、当社の取締役や執行役員の候補者の選定、役員の報酬の決定は、従来から一定の基準に基づいて行われています。しかし、トップマネジメントを中心に審議されていたため、外部からは見えにくい部分があったと思います。今後は、社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会により、グローバル企業に要求される客観性や透明性、公平性を持ったシステムを運用していくことで、当社のコーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることにつながっていくと考えています。

関根 監査等委員会も指名・報酬委員会も、今まではなかった組織ですから、期待される監査機能・モニタリング機能を発揮していくためには、さまざまな課題をクリアしながら前進していかなくてはなりません。監査等委員会については、常勤監査等委員が私一人ですから、直接監査(子会社への往査)を効果的に実施するため、今回の機関設計変更により直轄となった業務監査部や海外の業務監査部門との連携による監査業務を確立するという課題があります。一方、指名・報酬委員会では取締役の選任や報酬に対する意見の決定プロセス、意見陳述権の行使などについて、最適な方法を確立していくことが求められます。

取締役会とダイバーシティ

関根 取締役会のダイバーシティがもたらす価値の一つは、固定観念にとらわれない判断力です。当社の中だけでキャリアを積んできた社内取締役は、過去からの事業の経緯、あるいは企業文化への理解があるが故に、取締役会での提案に対して、批判的な視点を持ちにくい傾向があります。独立した立場から発言ができる社外取締役の存在によって取締役会のダイバーシティが高まることにより、意思決定に当たった議論がより客観的で創造的なものになると思います。

元田 そうですね。当グループは2030年ビジョンの達成目標である「世界で信頼されるシート・内装システムサプライヤー」に向け飛躍しようとしています。そのためには新たな価値観が原動力となることが期待されます。しかしながら、海外のグループ会社を見ると、その経営層は日本からの赴任者がほとんどです。将来的には「現地の人材が現地のグループ会社の取締役や執行役員を務める」という姿を目指すべきです。当社だけにとどまらず、グループ全体での取り組みが必要ですね。

当社で言えば、2021年6月から中田取締役が初の女性社外取締役として経営に参画され、取締役会のダイバーシティがさらに高まりました。将来は、社内で活躍されたより多くの女性社員が、役員として当グループを成長へと導いてくれることを期待しています。

中田 女性の場合、どうしても出産や子育てに時間を取られてしまうため、仕事から距離を取らざるをえない時期があります。そこで大切になるのが、子育てをする女性社員を支える環境づくりです。トップマネジメントから、育児休業や短時間勤務制度といった社内制度の拡充など、性別に関わらず誰もが働きやすい環境づくりへ積極的に取り組むという方針を伺っています。この当社の方針には大いに賛成しています。

林 女性活躍推進の取り組みにより、中田取締役に続く女性取締役が誕生するといいですね。ただし、企業に求められるダイバーシティは、性別・国籍・年齢などだけではありません。取締役会には、これからは特に経営経験のダイバーシティが重要となります。2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードでも、「取締役会の機能発揮」の項目で「他社での経営経験を有する経営人材の独立社外取締役への選任」が提唱されています。すで



取締役 監査等委員 **林 肇**（社外取締役）
1983年 4月 三重労務管理センター入社
1986年 4月 弁護士登録
大脳・鷲見合同法律事務所入所
1989年 4月 明和総合法律事務所入所
1996年 5月 さざんか法律事務所所長（現任）
2020年 6月 当社監査役
2021年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）

に当社には他分野の製造業での経営経験をお持ちの社外取締役がいらっしゃいますが、将来的にはもっと幅広い業界の経営経験者に加わっていただくことも考えられます。

さらなる企業価値の向上へ

関根 当グループでは、第13次中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）は「ESG経営の基盤構築」、第14次中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）は「ESG経営による企業進化」を経営方針に掲げて、さまざまな施策を推進してきました。この間、企業のサステナビリティを測るベンチマークの国際基準「ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（DJSI）」を指標に、ESG経営の強化に取り組んできましたが、Gにあたる「ガバナンス」を支える当社の機関設計自体は大きな変更を行ってきませんでした。しかし現在、コーポレートガバナンス・コードの改定や東証の株式市場の再編（プライム市場への移行）といった動きに見られるように、透明性、公平性の高いコーポレート・ガバナンス体制がより強く求められるようになってきています。

今回、監査等委員会設置会社への移行と任意の指名・報酬委員会の設置を行いました。これから「ESG経営による企業進化」の真価が問われるときです。機関設計を変更したことに満足せず、社会軸や環境軸に關しての取り組みを進め、ESG経営による企業価値向上を図っていく必要があります。

元田 そうですね。ESG経営は、株式価値をはじめとする企業価値の向上につながるものです。ESGのうち、ますます重要になると考えられるのがEにあたる「環境」です。近年、地球温暖化による気候変動が原因と思われる自然災害が増大し、各国の政府も産業界に対して環境保全の

ためのさまざまな規制を厳格化しています。当グループでも、グローバル企業として、また自動車産業に関わる製造業として、環境保全への取り組みをさらに加速していく必要があります。環境負荷の低い原材料の使用、CO₂排出を抑制する製造方法の確立、再生可能エネルギーの利用拡大など、地球環境への負荷が少ない事業活動の実現に向けた積極的な投資が求められます。

林 私も「環境」の重要性について、同じ認識を持っています。ただし、法務やコンプライアンスを専門領域とする者としては、環境や自然と同じように「人間」もまた大切にしないで是不と強く考えています。SDGsでは一つの目標として「貧困をなくそう」掲げています。これは「人間」を大事に通じるテーマです。多くの国々でビジネスを展開する当グループでは、貧困に象徴される、全世界の人間に関わる課題を強く意識して事業を進めていくべきです。範囲をグループ内にとどめることなく、サプライチェーン全体を考え、当グループが成すべきことに一つひとつ取り組んでいくことが企業価値向上につながっていくと考えています。

監査等委員としての抱負

林 監査役から取締役に変わったことで、取締役会で議決権を有する、いわゆる「経営陣」となったことに身が引き



取締役 監査等委員 **中田 朋子**（社外取締役）
1997年 4月 判事補（東京地方裁判所）任官
2000年 6月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属）
2002年 8月 ニューヨーク州弁護士登録
2015年 3月 The American College of Trust and Estate Counsel International Fellow 就任（現任）
2017年 4月 The International Academy of Estate and Trust Law Academician 就任（現任）
2020年12月 東京ヘリテージ法律事務所所長（現任）
2021年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）

締まる思いです。

当グループでは「ESG経営による企業進化」を経営方針に、「攻め」の施策である「事業成長に向けた進化」、「守り」の施策である「進化を支える事業体質強化」を企業重点施策に掲げています。法務領域を専門とする私は「守り」を担う者として、一つひとつ真摯に当グループの成長に向けて取り組み、「守り」の観点から取締役会で議決権を行使していくことで役割を果たしていきます。

中田 社外取締役を務めるのは、私にとって初めての経験となります。「自社の経営陣に女性がいるだけで、女性の社員にとってはとても励みになる」という話を聞いたことがあります。皆さんをしっかりと鼓舞できるよう臨んでいきます。

また、私に期待されている領域は、弁護士としての法的な見地からの提言、あるいは海外経験を活かしたグローバルな視点や女性視点からの意見であると認識しています。他の取締役の皆さんが気づかないアイデアを提供することで、当社の発展に貢献していきます。

元田 私は指名・報酬委員会の委員長として、新たに設置された同委員会を形骸化させることなく、実効性の高い組織として運営していくことを目標としています。

私たちのような非常勤の社外取締役が、新たな取締役、執行役員の選任に際し、限られた資料や面談だけを頼りに正しい評価を下すことは非常に難しいことだと考えています。だからこそ、常勤の取締役や執行役員の皆さんとしっかりと連携することで、当社の次代を担う人材の人間性や資質を確実に見極めていけるよう努めます。

関根 今回、監査役から監査等委員となったことで、私に要求される監査業務がより深化しました。

従来は取締役の職務執行が法令や定款に準拠しているか否かを監査する適法性監査が中心でしたが、これからは業務執行の判断過程や意思決定内容が合理的であるかといった妥当性監査も担うことになります。

さらに取締役会の議決権を持つ取締役として、業務執行の決定に関与することになりますので新たな責務に臨んでいきます。

また、常勤監査等委員として、社外取締役の監査等委員の皆さんに十分な情報を提供し、力を合わせ、ティ・エス・テックの持続的な成長を支える監督機能を担っていきます。

取締役会



代表取締役 社長
保田 真成

1982年 当社入社
当社代表取締役社長
当社海外地域・品質・
開発 担当
所有する当社株式数
58,813株
取締役会への出席状況
100%(15/15回)



代表取締役 専務
中島 義隆

1982年 当社入社
当社代表取締役 専務
当社経営企画・管理・
事業管理 担当、
当社コンプライアンスオフィサー
所有する当社株式数
19,932株
取締役会への出席状況
100%(15/15回)



取締役 執行役員
須崎 康清

1990年 当社入社
当社取締役 執行役員
当社生産本部長
所有する当社株式数
1,258株
取締役会への出席状況
100%(12/12回)



取締役(社外取締役)
牟田口 照恭

2016年 当社社外取締役
当社取締役会議長
所有する当社株式数
600株
取締役会への出席状況
100%(15/15回)



代表取締役 専務
長谷川 健一

1982年 当社入社
当社代表取締役 専務
当社営業・購買・生産 担当、
当社リスクマネジメントオフィサー
所有する当社株式数
11,004株
取締役会への出席状況
100%(15/15回)



取締役 専務執行役員
林 晃彦

1978年 当社入社
当社取締役 専務執行役員
当社米州地域本部長、
TS TECH AMERICAS, INC.
取締役社長
所有する当社株式数
14,199株
取締役会への出席状況
100%(15/15回)



取締役(社外取締役)
荻田 健

早稲田大学大学院
創造理工学研究科 客員教授、
日本ハーデス株式会社社外取締役
2020年 当社社外取締役
所有する当社株式数
0株
取締役会への出席状況
100%(12/12回)

監査等委員である取締役



取締役 専務執行役員
新井 裕

1982年 当社入社
当社取締役 専務執行役員
当社中国地域本部長、
TS TECH (HONG KONG)
CO., LTD. 董事長 兼 総経理
所有する当社株式数
10,679株
取締役会への出席状況
100%(15/15回)



取締役 常務執行役員
井垣 敦

2016年 当社入社
当社取締役 常務執行役員
当社事業管理本部長
所有する当社株式数
4,586株
取締役会への出席状況
100%(15/15回)



取締役 監査等委員
関根 健夫

1982年 当社入社
当社取締役 監査等委員
所有する当社株式数
9,411株
取締役会への出席状況
100%(12/12回)
監査役会への出席状況
100%(11/11回)



取締役 監査等委員(社外取締役)
元田 達弥

元田会計事務所所長
2014年 当社監査役
2021年 当社取締役 監査等委員
(社外取締役)
所有する当社株式数
2,755株
取締役会への出席状況
93%(14/15回)
監査役会への出席状況
100%(13/13回)



取締役 常務執行役員
鳥羽 英二

1994年 当社入社
当社取締役 常務執行役員
当社アジア・欧州地域本部長、
TS TECH ASIAN CO., LTD.
取締役社長、
TS TECH BANGLADESH
LIMITED 取締役会長、
TS TECH UK LTD 取締役会長
所有する当社株式数
3,981株
取締役会への出席状況
100%(12/12回)



取締役 執行役員
小堀 隆弘

1994年 当社入社
当社取締役 執行役員
当社開発・技術本部長
所有する当社株式数
3,308株
取締役会への出席状況
100%(12/12回)



取締役 監査等委員(社外取締役)
林 肇

さざんか法律事務所所長
2020年 当社監査役
2021年 当社取締役 監査等委員
(社外取締役)
所有する当社株式数
0株
取締役会への出席状況
100%(12/12回)
監査役会への出席状況
100%(11/11回)



取締役 監査等委員(社外取締役)
中田 朋子

東京ヘリテージ法律事務所所長
2021年 当社取締役 監査等委員
(社外取締役)
所有する当社株式数
0株
取締役会への出席状況
—%
監査役会への出席状況
—%

※ 経歴および役職 : 2021年6月30日時点
所有する当社株式数 : 2021年6月28日(有価証券報告書提出日)時点
取締役会および監査役会の出席状況 : 2020年4月1日～2021年3月31日

ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保
- 当社は、重要なステークホルダーである株主の権利を尊重し、少数株主等の権利行使にも配慮するなど、その実質的な平等性を確保し、権利行使の環境の整備に努めます。
2. ステークホルダーとの適切な協働
- 当社は、全てのステークホルダーと適切に協働し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保
- 当社は、全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」となるよう積極的に情報を開示し、誠実かつ透明性の高い企業運営に努めます。
4. 取締役会等の責務
- 当社は、取締役会にて中長期の経営方針策定や各取締役に対し適切な監督を行うことなど適切な責務を果たし、透明・公正かつ果断な意思決定を行える体制づくりに努めます。
5. 株主との対話
- 当社は、株主総会以外でも株主・投資家と経営理念の共有など建設的な対話を行うことにより、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に努めます。

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当グループは、株主・投資家をはじめ、お客さま、お取引先、社員、地域社会など全てのステークホルダーから「喜ばれる企業」となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、継続的な事業成長および中長期的な企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組みます。

なお、当社は金融商品取引所の規定する「コーポレートガバナンス・コード」に賛同し、上記の通り基本方針を定めています。

今後も同コードの趣旨や精神を踏まえた上で、当社に合ったガバナンス体制の強化に取り組みます。

グループ・ガバナンス体制

当グループは、企業理念・社是をはじめとする「TSフィロソフィー」やコーポレート・ガバナンスに関する基本方針、中期経営計画などを各関係会社と共有するとともに、各国の法令や各社の業態に合わせ、各々、効率的かつ効果的なコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

また、当社が定める基準に基づき、関係会社の経営上の重要事項については、当社への事前承認・報告を求め、事業計画や営業成績・財務状況については定期的な報告を義務付けています。

さらに、関係会社は当社が定期的実施するコンプライアンスおよびリスク検証(以下、TSCG自己検証)に参画し、グループ体となったコンプライアンス推進活動ならびにリスク低減活動を展開しています。

なお、当社の内部監査部門は、関係会社の直接監査を行うほか、主要な子会社に設置された内部監査部門と連携し、グループ全体の内部監査体制の充実に努めています。

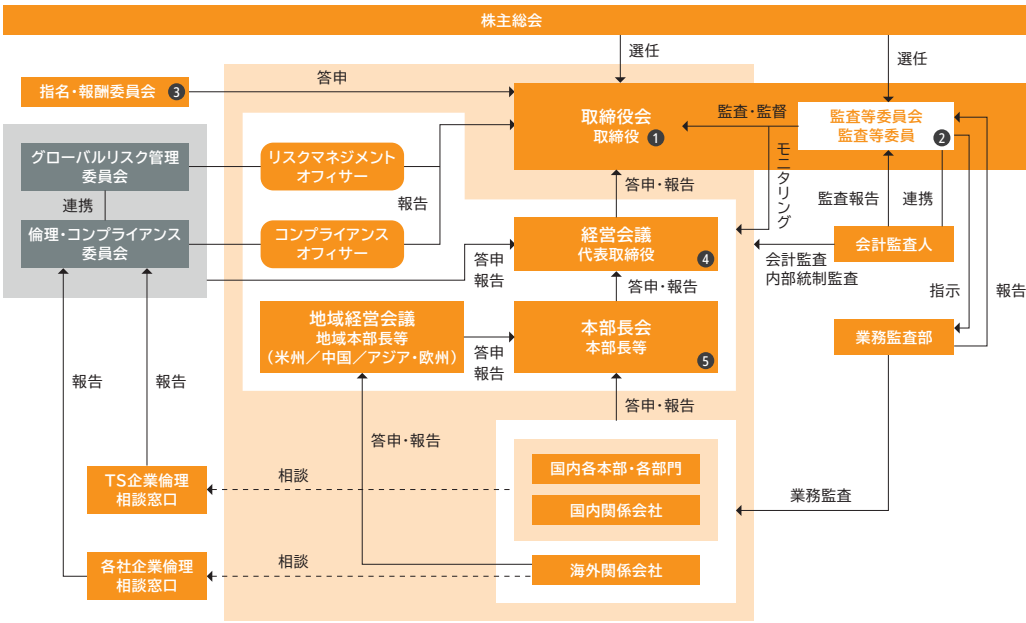
社外役員の選任

当社では、当社の事業の特性を踏まえた上で、独立した立場で経営に関するアドバイス、監督を行っていただくため、企業経営の豊富な経験を有する方、あるいはさまざまな分野で専門性を有する方を社外取締役として選定しています。

選任においては、会社法、会社法施行規則および株式会社東京証券取引所が定める独立性の基準を満たすとともに、対象者の当社からの独立性や出身分野の実績と見識などを勘案し、内規に基づき選任の判断をしています。

また、社外取締役には当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただくことを期待しています。

ガバナンス体制模式図



- ① 取締役会

取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く。)11名と監査等委員である取締役4名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項ならびに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。
- ② 監査等委員会

監査等委員会は監査等委員4名(うち、社外取締役3名)で構成され、監査等委員会で定められた監査方針に基づき、取締役の職務執行の監査を行っています。
- ③ 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は取締役(監査等委員である取締役を除く。)2名と社外取締役3名で構成され、取締役および執行役員の選解任および報酬などに関する事項についての審議を行います。
- ④ 経営会議

経営会議は代表取締役3名で構成され、取締役会の決議事項などについて事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、重要な業務執行の決定を行っています。
- ⑤ 本部長会

本部長会は本部長および地域本部長など10名で構成され、効率的な業務執行を図るため、各本部の業務全般に関する方針、計画、統制などについて協議しています。

社外取締役の選任理由

- 牟田口 照恭

製造会社における経営や研究・教育機関での豊富な経験および幅広い見識に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただいています。また、2021年3月期より当社の取締役会議長を務めていただいております。今後も、当社の経営の健全性確保に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しています。
- 荻田 健

製薬会社の経営に長年携わっており、経営者としての豊富な経験および幅広い見識に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただいています。これらの豊富な経験と見識を当社の経営に反映することで、今後も当社の経営の健全性確保に寄与していただけるものと期待し、社外取締役に選任しています。
- 元田 達弥

税理士としての専門的な知見ならびに幅広い見識および経験を有され、当社の社外監査役に就任以来、当社経営に対して適宜助言を行うなど、適切に監査をいただいています。引き続き、当社の経営の健全性の確保および監査・監督に寄与していただけるものと期待し、社外取締役(監査等委員)に選任しています。
- 林 肇

弁護士としての幅広い見識および豊富な経験を有され、当社の社外監査役に就任以来、当社経営に対して適宜助言を行うなど、適切に監査をいただいています。引き続き、当社の経営の健全性の確保および監査・監督に寄与していただけるものと期待し、社外取締役(監査等委員)に選任しています。
- 中田 朋子

豊富な海外経験および弁護士としての幅広い見識を有され、また、培われたグローバルかつ女性としての視点から、当社の取締役会の多様性を高めるとともに、当社の経営の健全性の確保および監査・監督に寄与していただけるものと期待し、社外取締役(監査等委員)に選任しています。

内部統制システムの運用状況

2006年に内部統制に関する規定が会社法に盛り込まれたことを受け、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議しました。以降、年度ごとに取締役会で運用状況のレビューを行い、方針に変更の必要がある場合には、随時取締役会において決議しています。また、当グループは金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築しており、定期的な整備・運用状況の評価および必要に応じた是正措置の対応により、実効性のある体制の維持を図っています。なお、運用状況の概要につきましては、第75回定時株主総会における事業報告をご参照ください。

また、監査等委員会設置会社への移行に伴い、2021年6月25日開催の取締役会にて内部統制システム構築の基本方針の改訂を行っています。

コンプライアンス体制

当グループでは、「TSフィロソフィー」に基づき、ティ・エス テックとしてのあるべき姿を定めた「TS行動規範」、役員および社員一人ひとりが従うべき行動準則である「TS行動指針」を制定し、グループ全体に浸透するよう定期的な教育を行っています。

コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命するとともに、定期的なTSCG自己検証の実施や、「倫理・コンプライアンス委員会」による経営上、重要な倫理・コンプライアンス問題の審議を通じて、グループ内における法令違反の未然防止に努めています。

また、内部通報窓口である「企業倫理相談窓口」を設置し、問題を認識した際には、コンプライアンスオフィサーより速やかな事実調査・改善指導を実施しています。窓口への相談などを含む、当グループの倫理・コンプライアンスにおける受付案件数は国内外関連会社を合わせ、毎年100件ほどの通報実績があり、2021年3月期には、合計109件の受付がありました。継続的な運用を行い、社内の自浄作用を働かせています。

報酬決定方針

当社は、役員報酬について、継続的な事業成長の意欲を高めることができ、透明性と合理性が確保された報酬とすることを基本方針としています。

取締役会の諮問機関として、社外取締役を議長とし、社外取締役3名、社内取締役2名で構成される指名・報酬委員会を設置しています。基本方針および社会情勢などを考慮した報酬水準や算定方法の見直し、報酬構成の改定、事業年度ごとの個々の取締役の報酬決定などに当たっては、同委員会に諮問するとともに、監査等委員会の審議結果を踏まえ、取締役会において決議を行うこととしています。

役員報酬は、基本となる固定報酬、短期インセンティブとしての業績連動報酬、および当グループの中長期的な企業価値向上と株主の皆さまとの一層の価値共有を図るための中長期インセンティブである非金銭報酬の株式報酬で構成しています。年間報酬における各報酬の構成割合は、おおよそ基本報酬60%、業績連動報酬25%、株式報酬15%となっています。

なお、社外取締役および監査等委員である取締役は、独立した立場での経営の監督・監査を行う役割を担うことから、基本報酬のみとしています。

サステナビリティ推進体制の強化

当グループは、サステナビリティに関する社会課題への取り組みをさらに加速するべく、経営会議の諮問機関として「サステナビリティ委員会」の設置を予定しています。傘下に社会・環境・企業基盤の側面から3つの部会を設置し、関連部門と密に連携を取ることで機動的な運営を図ります。併せて、専任組織となる「コーポレート・コミュニケーション部サステナビリティ課」を新設することで、当グループにおけるサステナビリティ推進体制を一層強化し、長期的な企業価値向上と、脱炭素社会の実現をはじめとした社会課題の解決に向けて貢献していきます。

リスク管理体制

当社は、経営の重要事項について、経営会議のほか、各種の諮問委員会を設置し、各々における慎重な審議を通じて、事業リスクの回避・低減に努めています。

また、リスクマネジメントの統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任するとともに、取締役などで構成される「グローバルリスク管理委員会」を設置し、定期的なTSCG自己検証結果の審議、リスクマップなどに基づく経営上重要なリスクへの対応の審議などを通じて、潜在するリスクの低減に努めています。

なお、TSCG自己検証の結果は、内部監査部門と共有され、リスクアプローチ監査の観点として活用しています。



緊急対応トレーニング

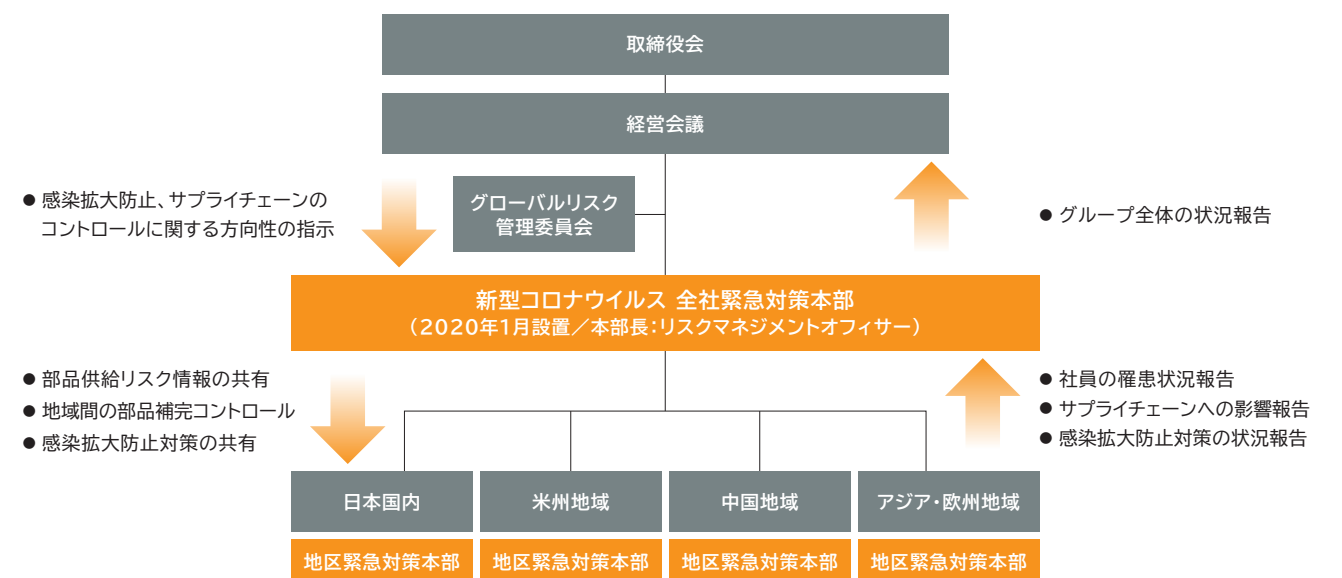
グローバルリスク管理委員会

グローバルな事業活動を取り巻く種々のリスクを適切に把握・コントロールし、事業の継続性・安定性を高めていくために、2014年9月、経営審議会（現在の経営会議）の諮問委員会として設立しました。

翌年には、各地域に地域リスク管理委員会を発足し、世界各地域に特有のリスク管理、リスク低減施策を迅速に推進する体制を整えるとともに、世界各地域において発生頻度の高い自然災害や、感染症拡大などを想定した

4つの重大リスク	1. 部品供給停止 2. 危機管理 3. IT機器の障害 4. 溶接火災
----------	---

新型コロナウイルス緊急対応体制



環境に関する取り組み

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同

当グループは、経営方針に「ESG経営による企業進化」を掲げ、持続可能な社会の実現に向けてマテリアリティへの取り組みを加速させています。環境領域において、気候変動対策を喫緊の課題として認識するとともに、自動車業界に属する企業としての責任を重く受け止め、2021年8月に、TCFD提言への賛同を表明しました。

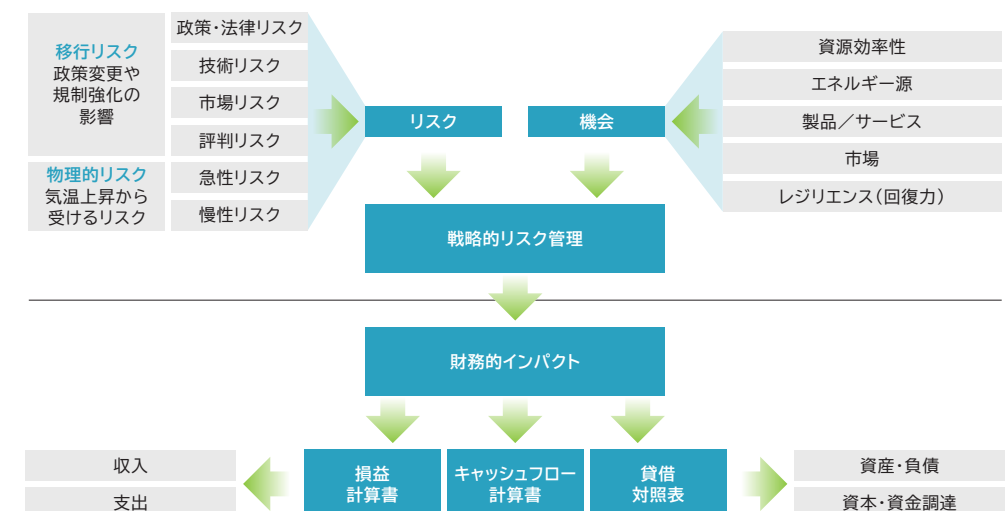


TCFDへの対応

現在、カーボンニュートラルの実現に向け、マテリアリティに基づく長期環境ビジョン(KPI)の策定を進めています。今後、TCFDで開示が推奨される「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」の4つの項目について、適切な開示を行い、当グループの取り組みを内外に発信していきます。

ガバナンス	リスク管理
● 取締役会による監視体制	● 識別および評価のプロセス
● 評価・管理上の経営の役割	● 管理プロセス
	● 全対リスク管理への統合
戦略	指標と目標
● 短期・中期・長期のリスクと機会	● リスク評価と指標設定
● 事業、戦略、財務計画への影響	● 温室効果ガス排出量と関連リスク
● シナリオ分析	● 目標、KPIの実績

「戦略」については、気候変動がより顕在化した未来の具体的なシナリオに基づき、事業へのリスクと機会、財務的な影響、事業の継続性などを評価・分析することで、当グループの継続的な事業成長につなげていきます。



出所：最終報告書「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言」TCFD（2017年6月）

ガバナンス・コンプライアンスに関する取り組み

反社会的勢力への対応

当グループ役員および社員は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底することを、内部統制の基本方針に定めています。具体的な施策として、新規取引開始時の事前確認や、契約書への反社会的勢力排除のための条項の記載などを行っています。

知的財産管理

当グループでは他者の知的財産権を尊重しており、それらを侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっています。一方、他者に対しても当グループの知的財産権の尊重を求めている。知的財産権を侵害する企業があれば、侵害行為の中止を求める対応や、交渉を通じてライセンスの取得を促すなどの取り組みを行っています。これらにより知財価値の最大化と損失の最小化に努めています。

ディスクロージャーポリシー

当グループは、株主を含む個人投資家、機関投資家およびアナリストなどの皆さまに対し、正確な企業情報の迅速かつ公平な開示に努めています。「金融商品取引法」および「適時開示規則」に沿って情報開示を行うとともに、これらのために該当しない場合であっても、皆さまへの有効かつ適切な情報と判断したものについては積極的に開示を行います。

情報開示は、東京証券取引所が提供する「適時開示情報伝達システム(TDnet)」、プレスリリースなどを通じて行います。また、これらによって公開された情報は、適宜ホームページにも掲載しています。

当社およびその社員などを「金融商品取引法」などの法的責任から保護するため、皆さまからのお問い合わせには、全てコーポレート・コミュニケーション部が対応します。また、本ディスクロージャーポリシーは全社に浸透・徹底します。

税務方針

当グループの税務方針は、透明性を保ちつつ、税務リスクを最小化し、適正な納税義務と社会的責任を果たし、社会の発展に貢献することを目的としています。

以上の目的を達成するため、「TSフィロソフィー」に基づき「ティ・エス テックグループ税務方針」を策定しています。

ティ・エス テックグループ税務方針

1. 税務ガバナンス

当グループは、税務ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。本方針は、ティ・エス テックの取締役会によって決議され、取締役会は最終的に税務ガバナンスに対する責任を負います。

2. 法令遵守

当グループは、従業員の遵法に関する意識の浸透や定着を図り、事業展開している各国・地域の税務関連法令等を遵守し、常にその正しい理解に努め、適正な税務申告と納税義務を果たします。

3. タックスプランニング及びタックスヘイブン

当グループは、事業目的や経済合理性に沿って投資や事業活動を決定します。事業実態に合致しないタックスプランニング、並びにタックスヘイブンを利用した恣意的な租税回避行為は行いません。

4. 移転価格

当グループは、OECD移転価格ガイドライン及びBase Erosion and Profit Shifting(BEPS)行動計画など国際的な税務フレームワークに対応し、税務の透明性確保に努めます。グループ会社間の国際取引はOECD移転価格ガイドラインを遵守し、独立企業原則に基づいた取引価格を設定します。

5. 税務リスクの最小化

当グループは、各国・地域の税制や税務行政の運用に対応した、適切な会計処理及び税務処理を行います。複雑で不明確な税務上の案件が発生した場合は、外部専門家及び税務当局に事前相談等を行うことで、税務リスクの最小化を図ります。

6. 税務当局との関係

当グループは、税務リスクの低減のために、各国・地域の税務当局に対して適時的確な情報提供を行い、かつ、信頼関係及び良好な協力関係を維持すべく、誠実に対応します。

環境基本方針

方針

ティ・エス テックグループは、企業理念の一つである「喜ばれる企業」実現のため、自動車内装品製造を中心とする企業活動のあらゆる面で、地球環境保護に配慮した環境負荷低減に努め、持続可能な社会づくりに貢献します。

環境行動指針

1. 法的およびその他要求事項の遵守

環境関連法令・環境基準等の遵守並びに適切な化学物質管理等により、環境汚染の未然防止、生物多様性・生態系の保護に努める。

2. 環境負荷の低減

製品の開発から調達・生産・物流・販売・廃棄・再利用の過程におけるライフサイクルアセスメントに基づき、サプライチェーン全体で協調して省エネルギー・省資源化に努めることで、気候変動影響の緩和、持続可能な資源循環型社会を目指す。

3. 環境マネジメントの継続的改善

環境・エネルギーマネジメントシステムに基づく環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで、環境・エネルギーパフォーマンスの継続的改善に努める。そのために必要な情報・経営資源を用意し、エネルギー効率を向上させる製品・設備の活用にも努める。

環境マネジメント強化への取り組み

当グループは、国内のみならず、世界各拠点で環境マネジメントシステムISO14001の認証を進め、グループ丸となって継続的な環境負荷の低減に努めてきました。さらなるCO₂排出量の効率的な削減を目的に、2019年3月期にティ・エス テック国内全事業所においてエネルギーマネジメントシステムISO50001を導入し、2019年3月に認証を取得しました。環境負荷低減はもちろん、資源効率性向上によるコスト削減に向け、今後も環境・エネルギーマネジメントの強化に努めます。

環境内部監査

各拠点の環境・エネルギー負荷の状況や、過去の監査結果などを踏まえ、1年に1回各拠点にて環境・エネルギーに対する監査プログラムを策定しています。内部監査では、環境・エネルギー負荷低減施策とその効果や環境法規制の遵守、環境に関するISO国際規格の運用状況などを監査しています。監査で不備や不適合となった事項は、迅速かつ適切に是正を促し、環境管理レベルの向上を図っています。

環境教育

当社では、ISOマネジメントシステムを通じて社員へ環境に関する各種教育を行っています。ISO14001の観点では、環境負荷低減や汚染未然防止などを目的とした環境教育を実施しています。ISO50001では、各拠点の省エネ対応やエネルギー管理を担当しているチームに

対して、2017年から一般財団法人省エネルギーセンターによる各拠点の生産設備に合わせた省エネ講習を実施しています。2019年からは、設備運用改善に視点を置いた独自の省エネ診断を導入することで、現場・現物に踏み込んだ省エネ教育に進化させています。

省エネの基本的な考え方はもちろんのこと、詳細な設備の管理方法について学ぶことで、より効果的な施策を生み出すきっかけとしています。今後は、各拠点において省エネ推進の中心となる人材の育成や、継続的に教育を実施することで社員の環境意識・スキル向上につなげていきます。



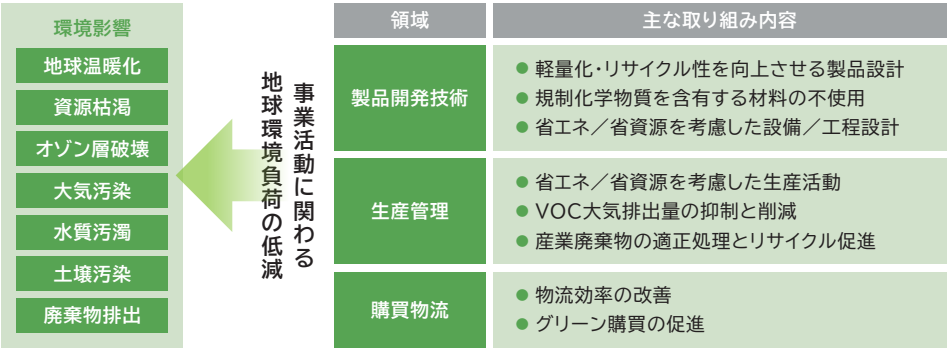
ISO50001の講習会

環境関連法令の遵守

当社では、環境・エネルギーマネジメントシステムにおいて事業所ごとに「法的及びその他要求事項一覧」を作成し、毎年期初に遵守すべき法令や要求事項の見直しを行っています。また、半期に1回それらの遵守状況評価を行っており、2021年3月期は関連法規制における届出漏れや法令基準の逸脱および外部からの苦情の申し出は発生していません。

事業活動による環境影響と取り組み内容

事業活動に関わる地球環境影響を各領域で洗い出し、環境負荷低減に努めています。



2021年3月期における主要環境目標・実績と2022年3月期の目標値

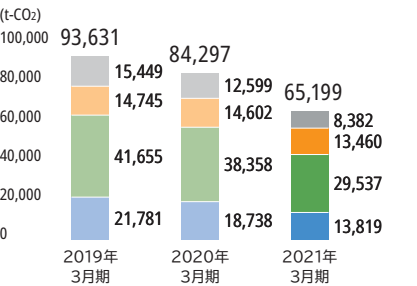
第14次中期経営計画(2021年3月期～2023年3月期)では、CO₂・廃棄物・水に関するティ・エス テックグループ目標を設定し各拠点で削減活動を展開しています。

項目	2021年3月期			2022年3月期	
	目標	施策	実績	目標	施策
CO ₂ ※2	CO ₂ 排出量削減: 2020年3月期比 Δ935t-CO ₂ 台当たり原単位※1: 2020年3月期比 Δ1% 2020年3月期実績: 8.3t-CO ₂ /千台	● 生産設備の省エネ化 ● LED化推進 ● 空調の省エネ化 ● 再生可能エネルギーの導入	CO ₂ 排出量削減: 2020年3月期比 Δ10,786t-CO ₂ 台当たり原単位: 2020年3月期比 +5% 2021年3月期実績: 8.7t-CO ₂ /千台	CO ₂ 排出量削減: 2020年3月期比 Δ1,870t-CO ₂ 台当たり原単位: 2020年3月期比 Δ2%	● 生産設備の省エネ化 ● LED化推進 ● 空調の省エネ化 ● 再生可能エネルギーの導入
廃棄物※2	リサイクル率: 2020年3月期比 +0.5%	● リサイクルの推進 ● 製品不良率の低減 ● 梱包資材の削減	リサイクル率: 2020年3月期比 Δ1.2%	リサイクル率: 2020年3月期比 +1%	● リサイクルの推進 ● 製品不良率の低減 ● 梱包資材の削減
水※2	2020年3月期 取水量維持	● 全事業所による節水 ● 水供給設備漏洩点検/修理 ● 冷却器などの設備更新	取水量: 2020年3月期比 Δ29%	2020年3月期 取水量維持	● 全事業所による節水 ● 水供給設備漏洩点検

※1 原単位:事業活動による生産量に対する、当社基準により算出したCO₂、廃棄物発生量、取水量のことを示します

※2 グループ自社基準で取り決めた拠点にて削減活動を展開しています。【対象拠点】CO₂:38拠点 / 廃棄物・水:37拠点

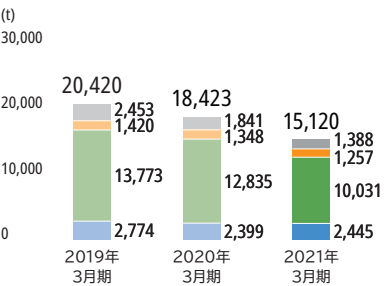
CO₂総排出量



CO₂総排出量の報告対象拠点の範囲
連結拠点(TS TECH ASIAN CO., LTD.は対象外)を集計範囲としています。

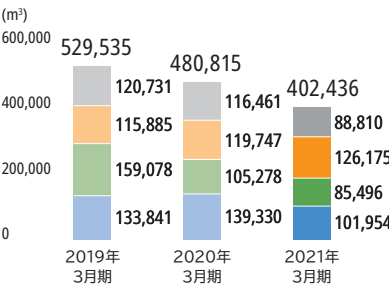
■ 日本 ■ 米州 ■ 中国 ■ アジア・欧州

廃棄物発生量



廃棄物発生量の報告対象拠点の範囲
連結拠点(TS TECH ASIAN CO., LTD., TS TECH(HONG KONG) CO., LTD.は対象外)を集計範囲としています。

取水量



取水量の報告対象拠点の範囲
連結拠点(TS TECH ASIAN CO., LTD., TS TECH(HONG KONG) CO., LTD.は対象外)を集計範囲としています。

環境負荷低減の取り組み事例

開発軸での対応

当グループでは、環境負荷低減に最も貢献できる技術として、製品の軽量化に注力しています。例えば、シート重量の多くを占めるシートフレームには、仕様ニーズの変化に合わせ、安全性や快適性をより向上させつつもさまざまな軽量化技術を投入しています。2020年モデルの新型FITに採用された次世代シートフレームは、超高張力鋼板や薄板接合技術の採用拡大により、従来の主力フレーム比約28%の軽量化を達成しています。また、アルミニウムなどの素材検討はもとより、異種材接合技術にも力を入れ、材料に応じた最適設計で1gも無駄にしないよう世界最軽量を目指したフレーム開発を行っています。

軽量化技術に加え、CNF※1など天然由来のバイオマス素材※2利用技術による製品含有CO₂量低減にも力を入れています。石油由来材料で造られた従来のドアトリム（内張り）に対し、バイオマス人工皮革やCNFを用いることで製品含有CO₂量を60%低減することに成功しており、量産品への適用を目指して研究を続けています。

また、今後の車両EV化を視野に、電費（燃費）向上に貢献する低電力で効率的に加温するシートヒーターのECU開発に取り組むなど、さまざまな角度からカーボンニュートラルに寄与する技術開発を推進しています。

※1 セルロースナノファイバー

※2 再生可能な生物由来の資源を原料にした素材



フレームにおける超高張力鋼板採用部品（青色部分）の変遷

生産軸での対応

工場運営を行う生産部門では「地域に喜ばれる工場をつくる」という方針の下、循環型社会の実現を目指し「人と環境にやさしい工場」を造るための取り組みを進めています。日本の伝統的な「からくり」の機構を活用し、エネルギーを消費することなく作業の自動化を図ること、省エネルギーの実現、作業者の負担軽減、生産効率の

向上を同時に実現しています。

2020年3月期には日本プラントメンテナンス協会主催の「からくり改善くふう展※」へ初出展し、多くの来場者に改善事例をご紹介しました。また、これまでマザー工場である埼玉工場で行っていたからくりの発表会に加え、2021年3月期から複数拠点を対象とした国内大会を開催することで、他拠点への水平展開と活動の活性化を図っています。

※ からくり改善くふう展：毎年、全国規模で開催されている、からくり機構を使った現場改善の展示会



購買軸での対応

サプライチェーン全体のエネルギー消費が地球環境に与える影響を考慮し、グループ内のみならず、お取引先と連携したサプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいます。特に、脱炭素社会の実現に向けては、当グループ自身の事業活動によるGHG（温室効果ガス）排出量だけでなく、サプライチェーン全体の排出量（Scope3）を把握し、削減に向けた取り組みを推進することが不可欠です。

当グループでは、サステナビリティに対する考え方をお取引先と共有し、共に推進していくための「TS TECH サプライヤーサステナビリティガイドライン」を策定し、海外を含めたお取引先に遵守をお願いし、協力しながら環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。

今後も継続して、サプライチェーン全体でのGHG排出量を把握するとともに、さまざまな角度から排出削減に取り組んでいきます。

環境に配慮した設備の導入

当グループでは、省エネルギー設備や再生可能エネルギーを生み出す太陽光発電設備など、環境負荷低減を考慮したさまざまな設備の導入を行っています。

例えば、2018年3月に竣工したティ・エス テックの本社新社屋は、LEDや各種センサーを用いた冷暖房・照明の自動運転制御システムなど、数々の省電力設備の導入により、旧社屋に比べ電力購入量約40%を削減し、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS※1）ではNearly ZEB※2を達成しました。その優れた省エネルギー性能が評価され、2019年省エネ大賞では「経済産業大臣賞」を受賞しています。海外では、2020年12月、TS TECH（THAILAND）CO., LTD. において、グループ内最大規模となるソーラーパネルの設置を行いました。2,600枚のソーラーパネルにより、生産現場で消費される電力の約15%を太陽光発電で補うことが可能となり、CO₂排出量削減に貢献しています。

また、2022年6月に増築が完了するTS TECH INDIANA, LLCでは、省エネルギー設備や再生可能エネルギーの積極活用により、CO₂排出量実質ゼロとなる工場を目指しています。

※1 BELS：国土交通省による「建築物のエネルギー消費性能の表示に関する指針」に基づき、新築・既存の建築物の省エネルギー性能を、第三者評価機関が評価し認定する制度

※2 認証ランク ZEB：年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物
Nearly ZEB：ZEBに限りなく近い建築物として、年間の一次エネルギー消費量をゼロに近付けた建築物



TS TECH (THAILAND) CO., LTD.のソーラーパネル

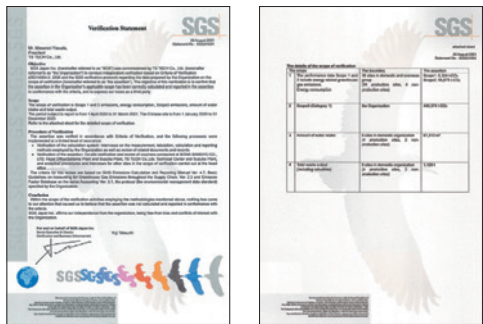
その他にも、水俣条約による水銀使用の規制やモントリオール議定書によるフロン排出抑制など、地球環境への負荷低減に向けた国際的な動きに合わせ、当グループでも水銀灯の撤廃、蛍光灯のLED化、特定フロンR-22を使用した機器の入れ替えを進めています。グループ全体では第13次中期経営計画（2018年3月期～2020年

3月期）から継続して推進しており、ティ・エス テック単体では水銀灯の全廃・LED化、特定フロンR-22空調の更新を完了しました。グループとしても早期の入替え完了に向け継続推進中です。

第三者検証の実施

当グループは、環境関連データの情報開示についてその信頼性を担保するため、SGSジャパン株式会社による第三者検証を受審しています。

2021年3月期実績より、従来からのGHG排出量の検証（国内10拠点、海外28拠点における2021年3月期のGHG排出量実績とし、Scope1、2（エネルギー起源のCO₂排出量）およびScope3のカテゴリ1（原材料・部品の調達））に加え、単体拠点における廃棄物排出量、取水量の検証も行っています。



緑の生態系保全活動

当グループでは「全世界で事業活動を営むために地球から借りた敷地面積を新たな緑地化の推進や自然保護活動などを通じて緑を地球に返す」をコンセプトに、近隣の森林保全や生物多様性保全活動などに取り組んでいます。全世界で200万㎡ほどの敷地目標に対し、2020年3月期の進捗は118%と、当初目標を達成しましたが、今後も国内外で継続的に活動を行っていきます。



「ティ・エス テックの森づくり」活動

働きやすい職場づくりに関する取り組み

「人材重視」

当グループでは、企業活動の根幹となる企業理念の一つに「人材重視」を掲げ、「人こそ企業の決め手」と考えています。人権尊重、人材育成、人事評価・処遇、福利厚生、職場環境など多岐にわたる領域の基礎となっており、企業理念の下で社員一人ひとりが生き活きと活躍できる、安全で快適な環境づくりに努めています。

人権意識の醸成

当グループは、「世界人権宣言」をはじめとした国際規範を踏まえ、「TSフィロソフィー」に基づき定義した「TS行動規範」に「人権尊重と労働環境整備」を織り込みました。人権を尊重し、差別的な取り扱いを行わず、雇用における機会均等に努め、いかなる児童労働・強制労働も認めません。また、社員の採用活動においても、公正な選考を実施しています。

人権意識の醸成を図るため、「TS行動規範」を掲載した「コンセプトマニュアル」を全社員に配布し、啓発教育を実施しています。また、国内外のグループ会社においても、「コンセプトマニュアル」をベースに、各地域の文化・風習・法律などを反映したマニュアルを策定し、全社員に対し人権への理解を深める教育を実施しています。



社員が携帯するコンセプトマニュアル

TS行動規範

- 1. 安全、快適で良質な商品・サービスの提供
- 2. 人権尊重と労働環境整備
- 3. 地球環境保護への貢献
- 4. 社会との協調
- 5. コンプライアンス
- 6. 会社資産や情報の保全
- 7. 公正・健全な取引の実践
- 8. 適切な情報開示

ワークライフバランス

社員が仕事と家庭を両立し、ライフステージに応じて多様な働き方ができる制度を整備しています。

有給休暇制度において、最大6日分まで半日単位の取得を認めているほか、2018年よりコアタイムのないフレックスタイム制勤務を導入し、フレキシブルでメリハリのある働き方を促すことで、効率的な時間配分による労働生産性の向上と、仕事と育児・介護などとの両立支援を進めました。また2019年には、育児に関する短時間勤務について、子どもが小学校を修了するまで利用できるよう制度を拡充しています。

こうした取り組みにより、2021年には東洋経済新報社の調査による「有休取得率ランキング800」において第5位(前年7位)と評価されました。

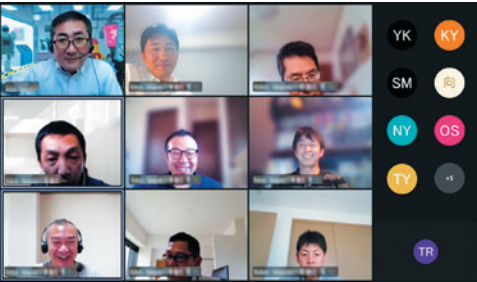
このほかにも、育児介護休職制度の充実を図るとともに、勤続10年ごとに最大5日間のリフレッシュ休暇を新設するなど、働き方の多様化とワークライフバランスの実現に取り組んでいます。

多様性を活かした働き方改革

2019年より定年退職年齢が65歳に延長され、社員一人ひとりが満60歳以降、自身の定年退職時期を選択できるようになりました。少子高齢化が進む中、社員に働き続ける場所と機会を提供するとともに、ベテランの技術や知識を継承するための期間を設けることで、事業の継続性高めています。

また、多様な人材の活躍を促進する仕組みとして、2020年より在宅勤務制度を導入しました。既存制度であるフレックスタイム制勤務と組み合わせることで、労働生産性の向上を目指しつつ、新型コロナウイルス感染拡大時における社員の安全と事業継続性を確保しています。

また、オンラインコミュニケーションツールを最大限活用し、社員同士のコミュニケーション強化も図っています。今後も多様な人材が多様な環境でより活躍できる仕組みを構築していきます。



在宅勤務やオンラインツールを活用した管理職選抜研修

ダイバーシティへの取り組み

当グループは、ダイバーシティの重要性を認識し、その想いを社員と共有するとともに、TS行動規範に沿ってさまざまな取り組みを推進しています。特に多様な人材のさらなる活躍を促進するため、性別・国籍などの違いが阻害要因とならないよう、雇用・就労環境の整備へ中期的に取り組んでいるほか、長期的には海外各地域の国情に合わせた水平展開を目指しています。

社員へのダイバーシティの浸透に向けた取り組みとしては、各研修体系の中でダイバーシティの理解を深める内容を組み込んでいます。特に管理職を対象とした研修では外部の専門講師によるダイバーシティ講義を終日行うことで、多様な人材との接し方についてより具体的に学んでいます。ほかにも、毎年実施している社員満足度調査や、若手社員に対するヒアリングなど、さまざまな方法で意見を集め、経営に反映していくことで、全ての社員がそれぞれの知識・経験・能力を最大限に発揮し、活躍できるよう環境整備に取り組んでいます。

障がい者雇用への取り組み

日頃からハローワークや就労支援センター、特別支援学校との定期的なコミュニケーションを図っているほか、当社とのマッチングや仕事への理解を深めることを目的に就労体験を実施するなど、積極的に障がい者の採用を行っています。

また、定着に向けた取り組みとして、障がいのある社員への定期的なヒアリングやアンケート調査を実施し、就労する上での困りごとなどを吸い上げ、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

TSフィロソフィー教育

「ティ・エス テックの存在価値は『TSフィロソフィー』を具現化することのみ、見出すことができる。」この考えを共通の価値観として理解し、社員一人ひとりが実践していくため、「TSフィロソフィー教育」を継続的に実施しています。

海外グループ会社においては、2015年より「TSフィロソフィー教育」を開始しました。国籍のみならず多様な背景を持つ社員が「TSフィロソフィー」をより深く理解できるよう、海外グループ会社で選抜された伝道師または伝道師から教育を受けたマネージャーが中心となり、現地社員への周知教育を行っています。

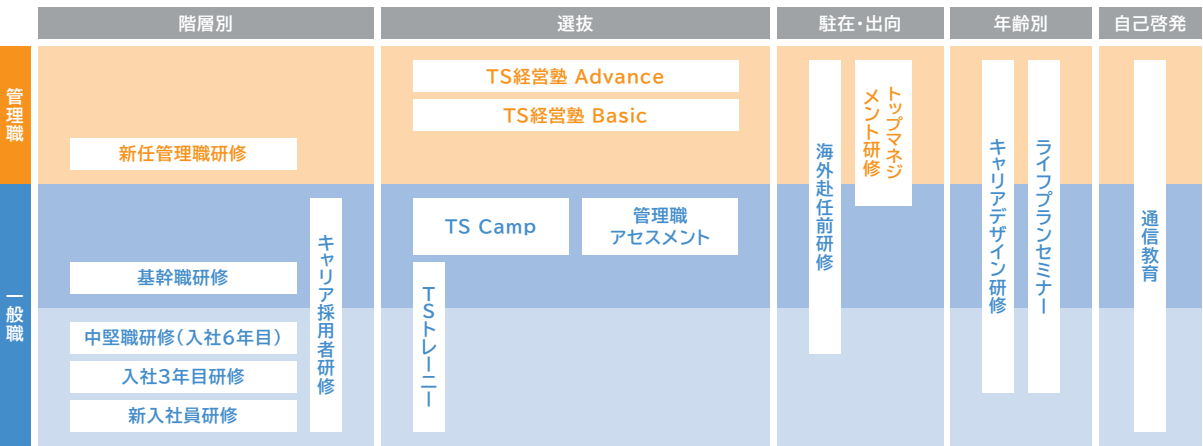
また国内では「TSフィロソフィー」への共感を醸成し、その実践へとつなげるため、会社からのメッセージを社員にあらためて発信するとともに、社員の「TSフィロソフィー」の実践にまつわるエピソードを共有する取り組みを始めました。国内での新たな取り組みを踏まえ、海外グループ会社においても、「TSフィロソフィー」に込められた本質の理解と実践につながる教育となるよう、現地と協力しながら推進していきます。

人材育成

経営者候補の育成と社員全体のさらなる意欲・能力向上を目的に、2020年に研修体系の再構築を行いました。

新たな研修体系の下では、階層別研修の各カリキュラムに財務・会計やマーケティングなどの経営に関わる基礎的内容を追加するとともに、管理職層を対象とした新たな選抜研修を導入することで、次世代経営者の段階的な育成を図っています。

また、オンライン研修の導入をはじめとする研修の効率化や、社員自らがより学びたいと思える教育機会の拡充にも積極的に取り組んでいます。



教育研修プログラム

女性活躍

女性社員の声を広く集めた上で、マタニティ制服の導入、社内保育所の設立などに取り組んできました。また、子育て支援ガイドブックを作成し、女性をはじめ誰もが生き生きと働ける会社を実現するための活動を推進しています。

このような取り組みが認められ、2015年には、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けました。また、2016年には、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として、厚生労働大臣の認定（えるぼし最高ランク）を受けました。

公正な人材評価

当グループでは年齢、学歴、性別などに左右されることのない人材評価を実践しています。

例えば日本では「期待役割に見合った能力発揮・実績」を評価する制度を採用しており、社員個々人の保有スキルや業務の成果を正しく把握し、給与・等級などの処遇を通じて報いることにより、社員の意欲高揚・能力発揮やチャレンジに結びつけています。また、当社の社員として相応しい行動実践につなげるため、評価項目にはTSフィロソフィーの要素を組み込んでいます。さらに、社員に気付きを与え、自らの成長を促すために、業務実績あるいは能力の習得・発揮状況などについて、1年に2回以上、上司からのフィードバック面談を行っています。

社員とのコミュニケーション

満足度調査の実施

毎年、全社員を対象とした「満足度調査」を実施しています。調査内容は、仕事のやりがい・職場の雰囲気・教育の充実度など多岐にわたり、さまざまな観点から会社に対する満足度を測っています。

調査を継続し、課題の抽出・改善につなげることで、社員のモチベーションの向上や組織力の強化に資すると考えています。

労働組合との対話

当社は、労働基本権を尊重し、ティ・エス テック労働組合と定期的なコミュニケーション・協議を行っています。労働条件や職場環境など働きやすい職場づくりに向けた改善に取り組むとともに、ワークライフバランスを積極的に推進しています。

安全衛生の推進

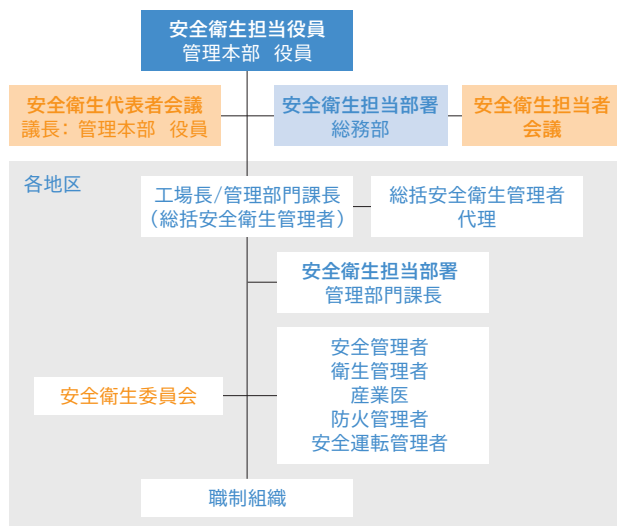
「『人材重視』の理念に基づき、『安全』を事業活動の最優先とする」を安全衛生基本方針に掲げています。担当役員主導の管理体制の下、労働災害の未然防止、社員の健康増進、快適な職場環境を整えることを目的に、OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)にのっとり、継続的にPDCAサイクルを回す活動を行っています。

具体的な取り組みとして、リスクアセスメント、危険予知訓練(KYT)、ヒヤリ・ハット活動※を全事業所で実施しており、職場に潜在しているリスクを先取りして対策することで、労働災害未然防止を図っています。また、中央労働災害防止協会の講師による研修会を2007年より毎年開催し、リスクアセスメント推進者(安全管理者や生産現場の課長など)のレベルアップにつなげています。

健康管理面では「労働安全衛生法」上の「ストレスチェック」に加え、精神衛生専門医との提携により、心身に不安を感じる社員に対し、社内スタッフと連携して早期に外部専門家のケアを受けられる体制を整えており、メンタルヘルスへの正しい理解を促進するための社内講習会なども定期的に開催しています。また、2019年より希望者に対してインフルエンザ予防接種を社内内で実施し、会社が費用補助を行うことで個人のリスク管理を促進するとともに、社内の感染拡大防止に取り組んでいます。

※ヒヤリ・ハット活動:災害にはならなかったものの“ヒヤリ”“ハッ”とした経験を共有し、対策を行うことで未然に災害を防ぐ活動

OSHMS全社管理体制図



ESG経営 Social 社会

サプライチェーンへの取り組み

サプライチェーンマネジメントに対する方針

社会と共生し、存在を期待され「喜ばれる企業」となるためには、事業による利益の追求のみならず、ESG観点での経営が必要となります。

当グループでは「TSフィロソフィー」に基づき、環境、安全、人権、コンプライアンス、社会的責任などに配慮した取り組みを、自社のみならず、サプライチェーン全体で推進することで、サステナブルな社会の実現を目指します。

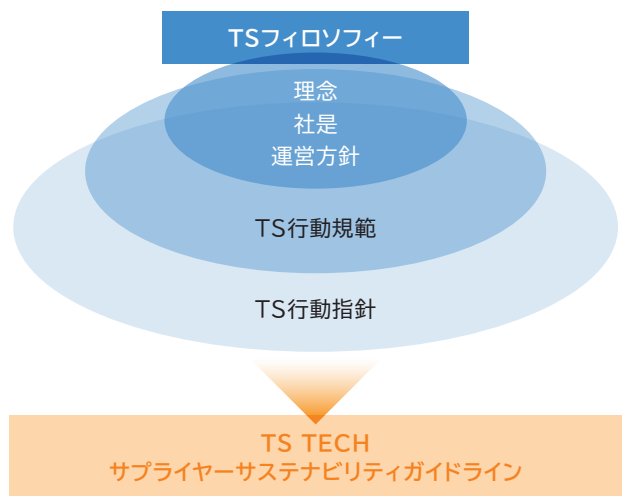
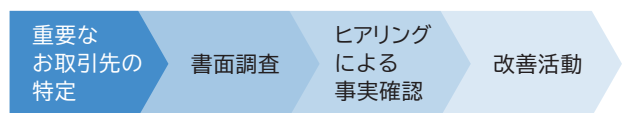
TS TECH サプライヤー サステナビリティガイドラインの運用

当グループでは、サステナビリティに対する考え方をお取引先と共有し、共に推進していくための「TS TECH サプライヤーサステナビリティガイドライン」を2019年5月に制定しました。①「安全・品質」②「人権・労働」③「環境」④「コンプライアンス」および⑤「情報開示」の5つの分野で要求事項を規定し、全てのお取引先にガイドラインの遵守を要請しています。

このガイドラインは、ホームページ上で掲示するとともに、お取引先全社と共有しています。また、国内取引先を対象に、調査票を用いた遵守状況の確認を行っており、2020年3月期は40社、2021年3月期は112社に調査を実施しました。その結果、全お取引先が当グループと共通の認識を保持していることが確認できました。なお、特に重要なお取引先に対しては、人権に対する項目を拡充した調査を行い、人権課題に対しての関心を高めてもらえるよう、活動を行っています。今後も1年に1回の取り組みを継続実施するとともに、海外お取引先への展開準備を進め、当グループのサプライチェーン全体でガイドラインが遵守されるよう努めます。



重要なお取引先の対応フロー



カテゴリー	内容
① 安全・品質	● 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供 ● 製品・サービスに関する適切な情報の提供 ● 製品・サービスの安全確保 ● 製品・サービスの品質確保
② 人権・労働	● 差別撤廃 ● 人権尊重 ● 児童労働の禁止 ● 強制労働の禁止 ● 賃金 ● 労働時間 ● 従業員との対話・協議 ● 安全・健康な労働環境 ● 紛争鉱物への対応
③ 環境	● 環境マネジメント ● 温室効果ガスの排出削減 ● 大気・水・土壌等の環境汚染防止 ● 省資源・廃棄物削減 ● 化学物質管理 ● 生態系の保護
④ コンプライアンス	● 法令の遵守 ● 競争法の遵守 ● 腐敗防止 ● 機密情報の管理・保護 ● 輸出取引管理 ● 知的財産の保護 ● 反社会的勢力の排除
⑤ 情報開示	● ステークホルダーへの情報の開示

人権デューデリジェンス

当グループは、「ビジネスと人権に関する指導原則」に従って、社会に与える人権への負の影響を防止または軽減するために、「TS TECHサプライヤーサステナビリティガイドライン」によるお取引先への要請のほかにも、リスク検証を行う仕組みを構築しています。全ての関係会社は、当社が定期的を実施するコンプライアンスおよびリスク検証(TSCG自己検証)に参画し、人権リスクについてもグループ一体となったリスク低減活動を展開しています。

調達に関する基本的な考え方

当グループの製品は、お取引先の皆さまから提供される多種多様な材料・部品から成り立っています。製品をお客さまへ競争力のある価格・品質で安定的に供給していく上では、お取引先との強固なパートナーシップが必要不可欠です。

当グループでは、公正、公平な取引を実現し、お取引先とwin-winの関係をグローバルに構築・維持するために「TS調達4原則」を定めており、これを実践することで、全てのステークホルダーから信頼されるサプライチェーンの構築を目指します。

TS調達4原則

原則1 公正取引

当社はお取引先選定に当たり、国籍・企業規模・取引実績等に係わることなく、広く公正な取引参入の機会を提供し、品質・技術・価格・納期等の優位性や合理性、並びに経営安定化努力等を総合的に勘案し、お取引先を公正に選定致します。

原則2 取引実務

当社はお取引先と開発・価格低減等の課題を共有し、同じ視点で目標を掲げ、成果獲得に向けて共に邁進致します。得られた成果については相互互惠関係を最大限に尊重し、その基盤となる相互の信頼関係が更に揺るぎ無いものとなるよう努力します。

原則3 環境対応

当社は企業活動について地球環境の保全に常に最大限の配慮を払います。購買活動についても同様の目的の為、環境影響へ配慮したものを率先して調達するグリーン購買を目指します。

原則4 遵法・機密保持

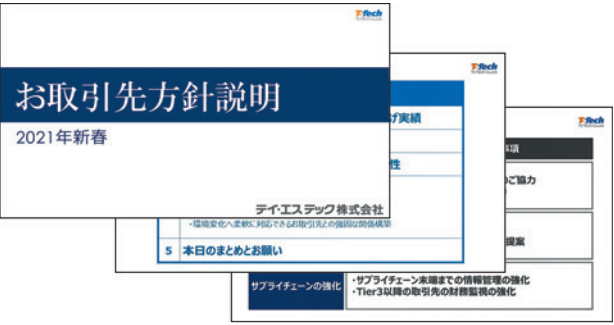
当社はコンプライアンス理念を尊重し、社会規範・関連法規を遵守徹底すると同時に、お取引先より知り得た各種情報等についても厳格な管理の下、遺漏防止等に努めます。

サプライチェーンマネジメントに対する

その他の主要な取り組み

お取引先懇談会

お取引先とは、購買戦略・施策などに関し情報共有の場を常に設け、円滑なコミュニケーションを図っています。主要なお取引先に対しては、当該期の購買方針の説明や情報交換を目的としたお取引先懇談会を、原則1年に1回実施しています。なお、新型コロナウイルス感染拡大以降は、お取引先懇談会を休止し、動画配信による方針説明を実施しています。



サプライチェーン調査

調達リスクへの対策として、自然災害、火災、お取引先の財務課題など生産に影響を与えるあらゆる事象の未然防止に向けた取り組みを行っています。お取引先が一社に集中している調達部品などを「高リスク部品」と位置付け、有事(自然災害など)に備えた取り組みや代替調達先の確保など、お取引先と協力し展開しています。

特に生産保全の観点で重要なお取引先に対しては、リスク対策情報などを書面やヒアリングにより確認し、課題を有する場合は改善活動を共同で行うことで、リスク管理体制を強化し、事業の継続性を高めています。

お取引先評価

高品質な製品を継続的にお客さまに供給するために、お取引先の評価を1年に1回実施しています。お取引先ごとにQCDDM(品質:Quality、コスト:Cost、納品:Delivery、開発:Development、経営:Management)とESGの観点でその総合力を評価し、要改善となったお取引先については、当グループの各部門が連携し、総合力向上に向けたサポート活動を実施しています。

紛争鉱物調査

当グループは、武装勢力や人権侵害となる事象への資金流出の防止を目的に、紛争鉱物※の不使用を基本方針として、調達活動に取り組んでいます。その一環として、アメリカの金融規制改革法(ドッド・フランク法)で指定されたコンゴ民主共和国および周辺工区で採掘された紛争鉱物が製品に使用されていないかの確認を実施しています。

また、2013年から、調達活動における社会的責任を果たすため、1年に1回、紛争鉱物の原産地調査を実施しています。調査を通じて懸念のある鉱物であることが判明した場合は、お取引先と連携し、適切な措置を講じています。

※ 紛争鉱物: 錫(Tin)/タンタル(Tantalum)/タングステン(Tungsten)/金(Gold)の4種が紛争鉱物と定義され、略して3TGと呼ばれる

環境活動の推進

お取引先に対し、環境負荷低減に向けたCO₂排出量の削減目標を提示し、お取引先と共創展開しています。

また、製品を構成する全ての材料・部品に関する法令遵守と、地球環境や生態系に対する影響の軽減を目的とした化学物質管理をお取引先と連携し進めています。

comment

信頼できるパートナーとしてさらに関係強化を

当社は、テイ・エス テック様が製造されるシートのさまざまな部品に使用される鋼材を半世紀にわたって納入しております。現在、自動車業界は100年に一度といわれる大変革の時代を迎えておりますが、「TS TECH サプライヤーサステナビリティガイドライン」を道しるべに、サステナブルな社会の実現に向けた活動に日々取り組んでおります。活動の一環であるコンプライアンスの強化につきましては、社内には専門委員会や相談窓口を設置し、全社員を対象とした研修や社内イントラを通してコンプライアンスプログラムとして掲げた遵守事項の周知徹底を継続推進しております。

昨今、地球温暖化対策としてカーボンニュートラルの実現が課題として挙げられており、今後は自動車部品や鋼材の製造プロセス自体にも見直しが求められることとなりますが、サプライチェーンの一端を担う企業として柔軟な発想と機動力をもって、今後とも皆さまと共に成長し続けていきたいと考えております。

独占禁止法の遵守・汚職防止

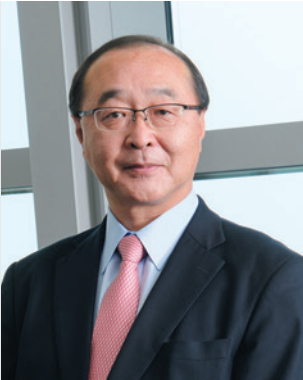
当社では、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」および「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」の考え方や留意点を整理した、独自の「独禁法・下請法コンプライアンスマニュアル」を作成し、運用しています。関係部門は、独占禁止法および下請法を正確に理解し、個別事象の適法性を十分に吟味する上で、当マニュアルを活用し日常業務を推進しています。

当マニュアルだけで判断できない事象については、関係部門が法務部門と連携し、必要に応じて弁護士に相談できる体制を構築しています。また、社員のコンプライアンス意識を醸成するために、階層別研修プログラムに沿い、独占禁止法および下請法に関する教育を実施しています。

また、2016年3月に、当グループのガイドラインとして「贈収賄防止ガイドライン」「カルテル防止ガイドライン」をそれぞれ制定し、グループ全体でより公正かつ健全な取引体制の構築に努めています。



階層別研修における教育



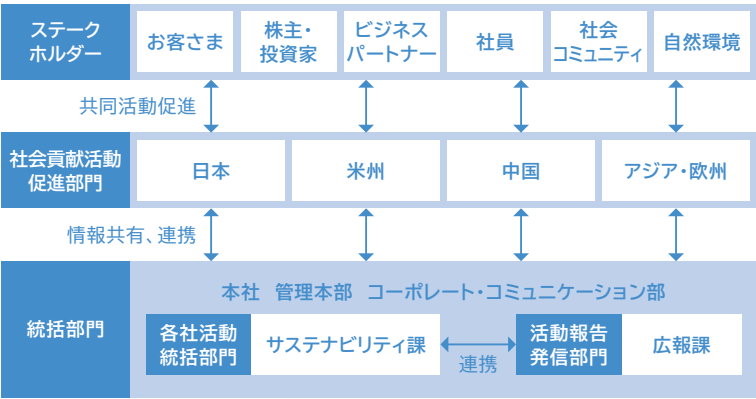
紅忠スチール株式会社
代表取締役社長
伊東 重仁 様

当グループは企業理念「人材重視」「喜ばれる企業」に基づき、地域社会に根ざした企業であるために、子どもの育成支援、交通安全、救済活動、環境保全など世界各地域の特性に即した社会貢献活動に取り組んでいます。

各地域での活動状況は日本本社に共有、集約され、拠点間の連携・連動した活動に活かしています。

今後も当グループのリソースを活かした独自性のある活動を目指して取り組んでいきます。

(注) 原則として2020年4月1日から2021年3月31日を対象期間としています。当該期間以後の活動内容も報告内容に含まれています



2021年3月期 社会貢献活動件数				
日本	米州	中国	アジア・欧州	連結
66	82	16	24	188

日本

福祉支援活動

朝霞地区・鈴鹿地区では、所在地の市役所へ車いすを寄贈しました。寄贈した車いすは市内の公共施設に届けられ、自立歩行が困難な方をはじめ、多くの市民の方々のために役立てられます。

また、障がい者の方々が生き活きと働ける社会を目指して、朝霞地区・栃木地区においては、地元の障がい者就労支援施設と連携し、社内カフェを運営するなど、継続性のある福祉活動にも力を入れています。



食品ロスへの取り組み

栃木地区にて、「フードドライブ」を実施し、地元の高根沢町福祉協議会へ寄付しました。「フードドライブ」とは、各家庭で食べきれないなどの余剰食品を捨てずに持ち寄り、寄付する活動です。本活動では食品に加え、日用品や募金が社内ボランティアを通じて集められ、同協議会へ贈られました。



米州

地域の子どもたちへの支援活動

TS TECH AMERICAS, INC.は、地域の子どもたちへおもちゃを寄付しました。おもちゃは社員が持ち寄ったものに加え、募金活動で集められた資金で買い足され、地域の貧困に苦しむ家庭の子どもたちへ贈られました。



動物愛護のための資金調達活動

TS TECH CANADA INC.は、動物愛護協会が主催する「ナショナルカップケーキデイ」に参加しました。本イベントは、お菓子の販売などを通じて動物愛護のための資金を集める活動です。イベント中、社内でカップケーキなどが販売され、その売上は動物愛護協会へ寄付されました。



中国

地域の子どもたちへの支援活動

広州徳愛康紡績内飾製品有限公司は、地域の子どもたちへ生活物資を寄付しました。ランドセルや文房具などの学用品や、マスクや石鹸などの感染症対策用品などが、地域の貧困に苦しむ家庭の子どもたちへ贈られました。



障がい者支援のための図書寄贈活動

TS TECH (HONG KONG) CO., LTD.は障がい者支援団体と共に、図書の寄贈活動を行いました。社員から読み終わった本などを集め、同団体が聴覚障がいを持つ児童などの支援を目的に設立した図書館へ寄贈しました。



アジア・欧州

地域の子どもたちへの支援活動

TS TECH (THAILAND) CO., LTD.は、地域の学校に通う子どもたちへ返済不要な奨学金を給付しました。地域には経済的な理由で教育を受けることが困難な子どもたちも多く、彼らにより良い学習機会を提供するため、定期的な経済支援を行っています。



生活困窮者への食品寄付活動

TS TECH Hungary Kft.は、地域の社会福祉団体が主催する食品寄付活動に参加しました。新型コロナウイルス感染拡大により、生活困窮者へ多くの支援が必要とされる中、社内で食品の支援を募集し、集まった食品を社会福祉団体へ寄付しました。



新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、地域の皆さまが少しでも安全に暮らせることを願い、それぞれの地域のニーズに合わせたさまざまな取り組みを行いました。



小学校へマスクを寄付
(浜松地区)



老人ホームに向けた募金活動
(TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.)



医療従事者へ食料品を寄付
(寧波提愛思汽車内飾有限公司)



市へマスクを寄付
(TS TECH BANGLADESH LIMITED)

財務報告

- 53 財政状態と経営成績に関する説明及び分析
- 54 連結財政状態計算書
- 55 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- 56 連結持分変動計算書
- 57 連結キャッシュ・フロー計算書

財務・非財務情報

- 58 財務情報
- 59 非財務情報

財政状態と経営成績に関する説明及び分析

1. 財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

資産

当連結会計年度末における資産合計は、3,904億78百万円と前連結会計年度末に比べ486億57百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数の増加等により営業債権及びその他の債権が増加したこと、及び株式会社今仙電機製作所の株式を取得したこと等により持分法で会計処理されている投資が増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は、890億27百万円と前連結会計年度末に比べ217億59百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数の増加等により営業債務及びその他の債務が増加したこと、及び株式会社ホンダカーズ埼玉北を連結したこと等によりその他の流動負債が増加したことが主な要因です。

資本

資本合計は、3,014億50百万円と前連結会計年度末に比べ268億98百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したこと、及び在外営業活動体の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が増加したことが主な要因です。

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計度に比べ34億6百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,530億34百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、251億51百万円と前連結会計年度に比べ190億41百万円の減少となりました。これは、営業債務及びその他の債務の増減額が105億32百万円の減少から61億92百万円の増加となったものの、営業債権及びその他の債権の増減額が237億21百万円の減少から158億63百万円の増加となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は、117億9百万円と前連結会計年度に比べ63億43百万円の増加となりました。これは、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が71億99百万円の増加となったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は、146億47百万円と前連結会計年度に比べ17億29百万円の増加となりました。これは、配当金の支払額(非支配持分への支払額を含む)が10億70百万円の減少となったものの、自己株式の取得による支出が25億96百万円の増加となったこと等によるものです。

3. 経営成績に関する分析

経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大により極めて厳しい状況となりました。いち早く回復を見せた中国に加え、期中は各国で回復基調が見られましたが、感染再拡大の懸念や、世界的なコンテナ不足や港湾混雑、年度末には半導体供給不足などのサプライチェーンの混乱もあり、未だ先行き不透明な状況が続いています。

当グループにおいては、期初は中国を除く地域での工場稼働停止など大幅な減産を余儀なくされました。その後、中国での急速な景気回復や、その他の地域における挽回生産など、期中は順調な回復を見せましたが、年度末には半導体供給不足による影響を受け、各地域で急速な減産が生じました。そのような中ではありましたが、主要顧客のシェア向上や拡販に向けた積極的な営業展開、未来を見据えた次世代技術開発やさらなる高品質・高効率な生産体制の構築など、将来の成長につながる諸施策を推進してきました。

当連結会計年度における売上収益は3,461億49百万円と前連結会計年度に比べ135億32百万円(3.8%)の減収となりました。利益面では、徹底した合理化による諸経費抑制などの原価低減により、営業利益は267億42百万円と前連結会計年度に比べ4億16百万円(1.6%)の増益となりました。これに加え、株式会社今仙電機製作所を持分法適用関連会社としたことで生じた負ののれん発生益を「持分法による投資利益」に計上したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は207億41百万円と前連結会計年度に比べ56億77百万円(37.7%)の増益となりました。

4. 今後の見通し

2022年3月期の連結業績は以下のとおり予測しています。※

売上収益

4,030億円 (前期比16.4%増)

営業利益

400億円 (前期比49.6%増)

税引前利益

410億円 (前期比13.1%増)

当期利益

303億円 (前期比7.9%増)

親会社の所有者に帰属する当期利益

230億円 (前期比10.9%増)

※ 数値は2021年6月21日時点の見通し

連結財政状態計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	149,628	153,034
営業債権及びその他の債権	41,500	62,984
その他の金融資産	11,540	5,361
棚卸資産	28,233	33,607
未収法人所得税等	2,281	1,719
その他の流動資産	4,667	6,202
流動資産合計	237,852	262,909
非流動資産		
有形固定資産	68,530	69,053
無形資産	9,366	10,911
持分法で会計処理されている投資	1,596	16,575
その他の金融資産	20,307	25,258
退職給付に係る資産	1,879	3,575
繰延税金資産	1,055	1,748
その他の非流動資産	1,231	445
非流動資産合計	103,967	127,568
資産合計	341,820	390,478

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51,084	62,943
短期借入金	75	—
その他の金融負債	1,109	1,357
未払法人所得税等	575	2,021
引当金	156	2,851
その他の流動負債	2,965	7,139
流動負債合計	55,965	76,313
非流動負債		
その他の金融負債	2,841	3,952
退職給付に係る負債	1,372	1,648
引当金	2,378	85
繰延税金負債	3,598	5,808
その他の非流動負債	1,111	1,219
非流動負債合計	11,302	12,714
負債合計	67,268	89,027
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	4,975
自己株式	△5	△2,657
利益剰余金	249,367	264,261
その他の資本の構成要素	△4,487	5,738
親会社の所有者に帰属する持分合計	254,745	277,017
非支配持分	19,806	24,433
資本合計	274,552	301,450
負債及び資本合計	341,820	390,478

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	359,682	346,149
売上原価	△300,307	△288,671
売上総利益	59,374	57,478
販売費及び一般管理費	△33,531	△32,581
その他の収益	1,537	3,072
その他の費用	△1,053	△1,227
営業利益	26,326	26,742
金融収益	2,218	1,983
金融費用	△275	△136
持分法による投資利益	481	7,658
税引前利益	28,751	36,247
法人所得税費用	△8,548	△8,164
当期利益	20,202	28,082
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	15,064	20,741
非支配持分に帰属する当期利益	5,137	7,341
当期利益	20,202	28,082
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)*	110.77	152.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

※ 当社は2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しています。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	20,202	28,082
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△421	1,221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する		
資本性金融資産	△1,971	2,754
持分法適用会社に対する持分相当額	—	323
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,393	4,299
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,015	7,742
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	48
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9,048	7,791
税引後その他の包括利益	△11,441	12,091
当期包括利益	8,761	40,174
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	4,864	30,968
非支配持分に帰属する当期包括利益	3,896	9,206
当期包括利益合計	8,761	40,174

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) (単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△5	240,038	5,712
会計方針の変更による累積的影響額				44	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,700	5,171	△5	240,083	5,712
当期包括利益					
当期利益				15,064	
その他の包括利益					△10,200
当期包括利益合計	－	－	－	15,064	△10,200
所有者との取引等					
配当				△5,779	
自己株式の取得			△0		
自己株式の処分					
株式に基づく報酬取引					
子会社に対する所有者持分の変動					
所有者との取引等合計	－	－	△0	△5,779	－
期末残高	4,700	5,171	△5	249,367	△4,487
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計		
期首残高	255,617	21,807	277,424		
会計方針の変更による累積的影響額	44		44		
会計方針の変更を反映した期首残高	255,662	21,807	277,469		
当期包括利益					
当期利益	15,064	5,137	20,202		
その他の包括利益	△10,200	△1,240	△11,441		
当期包括利益合計	4,864	3,896	8,761		
所有者との取引等					
配当	△5,779	△5,898	△11,677		
自己株式の取得	△0		△0		
自己株式の処分	－		－		
株式に基づく報酬取引	－		－		
子会社に対する所有者持分の変動	－		－		
所有者との取引等合計	△5,780	△5,898	△11,678		
期末残高	254,745	19,806	274,552		

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) (単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高	4,700	5,171	△5	249,367	△4,487
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した期首残高	4,700	5,171	△5	249,367	△4,487
当期包括利益					
当期利益				20,741	
その他の包括利益					10,226
当期包括利益合計	－	－	－	20,741	10,226
所有者との取引等					
配当				△5,847	
自己株式の取得			△2,943		
自己株式の処分		△291	291		
株式に基づく報酬取引		34			
子会社に対する所有者持分の変動		60			
所有者との取引等合計	－	△196	△2,652	△5,847	－
期末残高	4,700	4,975	△2,657	264,261	5,738
	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計		
期首残高	254,745	19,806	274,552		
会計方針の変更による累積的影響額	－		－		
会計方針の変更を反映した期首残高	254,745	19,806	274,552		
当期包括利益					
当期利益	20,741	7,341	28,082		
その他の包括利益	10,226	1,864	12,091		
当期包括利益合計	30,968	9,206	40,174		
所有者との取引等					
配当	△5,847	△4,463	△10,311		
自己株式の取得	△2,943		△2,943		
自己株式の処分	－		－		
株式に基づく報酬取引	34		34		
子会社に対する所有者持分の変動	60	△115	△55		
所有者との取引等合計	△8,696	△4,579	△13,275		
期末残高	277,017	24,433	301,450		

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	28,751	36,247
減価償却費及び償却費	12,311	11,440
減損損失	666	142
固定資産処分損益（△は益）	△495	△166
金融収益及び金融費用（△は益）	△1,976	△1,083
持分法による投資損益（△は益）	△481	△7,658
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	23,721	△15,863
リース債権及びリース投資資産の増減額（△は増加）	1,363	1,997
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,299	△3,262
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△10,532	6,192
退職給付に係る資産又は負債の増減額	803	△1,505
引当金の増減額（△は減少）	2,171	402
その他	△698	3,117
小計	52,305	30,002
利息の受取額	1,515	892
配当金の受取額	940	894
利息の支払額	△116	△133
法人所得税等の支払額	△10,452	△6,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,193	25,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,382	△7,495
定期預金の払戻による収入	23,182	11,521
有形固定資産の取得による支出	△7,623	△5,455
有形固定資産の売却による収入	218	698
無形資産の取得による支出	△3,311	△2,206
資本性金融商品の取得による支出	△445	△56
資本性金融商品の売却による収入	2	0
貸付による支出	△241	△121
貸付金の回収による収入	179	214
子会社株式の取得による支出	－	△1,564
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	－	△7,199
その他	53	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,366	△11,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△0	－
長期借入金の返済による支出	△150	△75
リース負債の返済による支出	△1,532	△1,754
自己株式の取得による支出	△0	△2,597
配当金の支払額	△5,779	△5,847
非支配持分への配当金の支払額	△5,455	△4,316
非支配持分からの子会社持分取得による支出	－	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,917	△14,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,928	4,611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,981	3,406
現金及び現金同等物の期首残高	128,647	149,628
現金及び現金同等物の期末残高	149,628	153,034

財務情報

5年間業績サマリー					
(単位:百万円)					
連結会計年度	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上収益	425,794	479,490	412,072	359,682	346,149
売上原価	355,176	399,329	338,031	300,307	288,671
販売費及び一般管理費	35,755	37,418	36,521	33,531	32,581
営業利益	34,557	47,346	38,793	26,326	26,742
親会社の所有者に帰属する当期利益	19,622	30,115	25,750	15,064	20,741
基本的1株当たり当期利益(円) ^{※1}	144.29	221.45	189.35	110.77	152.89
営業利益率(%)	8.1	9.9	9.4	7.3	7.7
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	9.6	13.4	10.5	5.9	7.8
資産合計税引前利益率(ROA)(%)	11.4	14.7	11.7	8.2	9.9
法定実効税率(%)	30.1	30.1	29.9	29.9	29.9
実質負担率(%)	29.9	22.7	25.0	29.7	22.5
会計年度末					
資産合計	322,202	351,944	358,265	341,820	390,478
有形固定資産	76,576	73,532	71,515	68,530	69,053
有利子負債	3,506	4,182	1,742	4,014	5,228
資本合計	230,989	259,924	277,424	274,552	301,450
株主資本	204,800	229,866	249,904	259,233	271,278
連結セグメント別売上収益					
日本	91,830	93,552	92,856	75,134	78,866
米州	213,008	224,867	195,604	176,346	141,924
中国	94,990	121,266	89,187	82,729	117,652
アジア・欧州	59,825	76,041	66,822	51,967	34,021
海外売上収益	361,980	412,249	342,496	303,544	288,303
海外売上収益比率(%)	85.0	86.0	83.1	84.4	83.3
株価情報					
1株当たり配当額(円) ^{※2}	70.00	80.00	84.00	86.00	90.00
連結株価収益率(PER)(倍)	10.4	9.5	8.4	11.5	10.8
連結配当性向(%)	24.3	18.1	22.2	38.8	29.4
株主総利回り(%) ^{※3}	116.2	165.7	129.8	109.3	140.8
ROA:税引前利益÷資産合計(平均)		※1 2021年4月1日付で普通株式1株つき2株の割合をもって株式分割しています。			
ROE:当期純利益÷親会社所有者帰属持分(平均)		2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しています。			
		※2 2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。			
		※3 株式分割を考慮した株価を用いて算定しています。			

非財務情報

環境													
環境会計													
環境保全コスト(単体)													
(単位:百万円)													
			主な取り組みの内容	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期	
				投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業 エリア内 コスト	公害防止 コスト	大気汚染防止、水質汚濁 防止、土壌汚染防止など	12	11	34	14	46	10	6	11	12	10	
	地球環境 保全コスト	温暖化防止、オゾン層破壊防止、 そのほか環境保全	187	38	※748	116	※615	95	208	62	176	43	
	資源循環 コスト	リサイクル、廃棄物処理・ 処分、節水活動	31	53	28	97	11	173	7	56	25	71	
上・下流コスト			環境負荷の少ない製品、 原材料の購入に伴い発生した費用	26	－	26	9	38	13	48	3	5	1
管理活動コスト			EMSの整備・運用コスト、 環境測定費用、事業所内緑化・整備費用	49	54	29	38	24	63	62	82	15	60
研究開発コスト			製品の軽量化、VOC削減(脱塗装)、 リサイクル可能材料開発などの 環境影響度が高い新技術の研究開発	－	3,859	－	2,952	－	3,630	9	4,184	10	4,000
社会活動コスト			自然保護、緑化、景観保持 などの環境対策	－	4	－	4	4	4	0	2	0	1
環境損傷対応コスト			土壌汚染の修復など	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計				305	4,019	865	3,230	738	3,988	339	4,399	243	4,186
(注) 1 上記の数値は、按分などの推計により把握した部分を含みます。 2 集計表の作成に当たっては、環境省より公表されているガイドライン、 ガイドブックなどの環境会計に関する資料を参考にしています。 3 費用には、減価償却費は含みません。													
※ 地球環境保全コストには、本社屋の新建屋 建設関連費用が含まれています。													

経済効果(単体)					
(単位:千円)					
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
有価物売却益	6,587	9,232	8,143	4,613	5,073
省エネルギーによる費用減	8,950	13,093	26,690	16,073	4,169
合計	15,537	22,325	34,833	20,686	9,242

物質効果(単体)		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
エネルギー使用量	GJ	195,808	204,701	205,251	166,002	154,488
水使用量	1,000m³	78	87	77	81	62
CO2排出量	t-CO2	9,954	10,341	10,361	8,394	6,671
輸送によるCO2排出量	t-CO2	1,611	1,868	2,108	1,845	1,449
廃棄物総排出量	t	1,174	1,068	1,075	1,062	1,120
VOC排出量	t	31	34	50	28	16
PRTR排出量	t	49	4	0	0	0

非財務情報

社会

社内研修会 開催関連データ(単体)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
人権・ダイバーシティ関連研修会(回)	8	9	8	8	7
社員1人当たりの研修時間(時間)	－	9.0	7.6	8.8	11.1

社内研修会 受講者数(単体)

(単位:人)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
リスクアセスメント実務研修会※1	36	22	42	28	0※2
メンタルヘルス講習会	52	78	80	108	70※2

※1 社内対象者向け研修であり、2017年3月期より「特定化学物質に関するリスクアセスメント研修」も対象者向けに実施しています。

※2 2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リスクアセスメント実務研修会の開催を中止しました。
また同様の理由により、メンタルヘルス講習会も各事業所の感染リスクに応じて、開催回数の低減、中止、または開催方法の変更を行いました。

採用関連(単体)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
女性管理職比率(%)	2.05	2.15	1.90	2.30	2.61
障がい者雇用率(%) (注)法定雇用率2.3%	2.27	2.30	2.37	2.62	2.65
外国籍社員比率(%)	0.66	0.55	0.66	0.51	0.57
新卒採用者数(人)	56	52	50	54	47
新卒3年以内離職人数(人)	5	1	0	5	5
新卒3年以内離職率(%)	8.9	1.9	0.0	8.9	9.6
中途採用者比率※1(%)	16.4	21.2	10.7	18.2	6.0
従業員満足度データ(DI※2)	29.8	31.2	31.7	29.8	30.4

※1 その年の正規雇用採用者に占める中途採用者の割合。

※2 設問に対して肯定的な回答をした回答者の割合から否定的な回答をした回答者の割合を引いたもの。

主な人事データ(各年度3月末現在／正規雇用のみ)(単体)

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
男女別社員数(人)	男性	1,529	1,543	1,531	1,524	1,551
	女性	181	180	185	191	187
	合計	1,710	1,723	1,716	1,715	1,738
平均勤続年数(年)	男性	15.9	16.0	16.3	16.6	17.2
	女性	14.4	15.1	15.1	15.0	15.8
	合計	15.7	15.9	16.2	16.5	17.1

非財務情報

出産・育児・介護休職関連データ(単体)

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
産休取得者数(人)		18	8	8	3	6
育児休職取得者数(人)	男性	1	0	3	4	8
	女性	17	15	8	6	6
	合計	18	15	11	10	14
育児休職復職率(%)	男性	100	－	100	100	100
	女性	94	100	100	100	100
	合計	94	100	100	100	100
育児短時間勤務取得者数(人)	男性	2	1	1	2	2
	女性	6	12	8	17	15
	合計	8	13	9	19	17
介護休職取得者数(人)	男性	0	1	0	0	1
	女性	0	0	0	0	0
	合計	0	1	0	0	1

労働組合データ(単体)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
労働組合に所属している社員(人)	1,466	1,483	1,491	1,491	1,504
労働組合に所属している社員の割合※(%)	97	98	98	98	98

※ 管理職を除いて算定しています。

労働災害発生状況(単体)[業界平均]

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
労働災害死亡者数(人)	0	0	0	0	0
労働災害負傷者数(不休災害)(人)	5	10	4	2	4
労働災害負傷者数(休業災害)(人)	1	2	1	2	0
当社度数率[業界平均](%)	0.00[1.15]	0.51[1.02]	0.25[1.20]	0.25[1.20]	0.00[1.21]
当社強度率[業界平均](%)	0.00[0.07]	0.00[0.08]	0.00[0.10]	0.01[0.10]	0.00[0.07]

度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表しています。

強度率: 1,000延実労働時間当たりの延労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。ただし、当概況は休業1日以上からの労働災害に限定しています。

非財務情報

社会貢献活動実施件数(連結)					(単位:件)
2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
—	258	277	285	188※	

※ 2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会貢献活動の中止や延期を行いました。

2021年3月期 社会貢献活動実施件数						(単位:件)
	日本(単体) 10拠点	米州 14拠点	中国 5拠点	アジア・欧州 9拠点	合計 38拠点	
経済支援	21	73	9	10	113	
社会貢献活動	45	9	7	14	75	
合計	66	82	16	24	188	

社会貢献支出額(単体)					(単位:千円)
2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
50,290	46,768	50,019	41,824	17,303※	

※ 2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、社会貢献活動の中止や延期を行いました。

業務活動改善実績(連結)					
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
TCサークル※1参加チーム数	594	466	489	483	—※2

※1 小集団による改善活動。一般的には「QC（品質管理）サークル」といわれるものであり、そのQC手法を活用し、問題解決や管理および改善ができる人材育成を目的とする活動です。
※2 2021年3月期は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施となりました。

株主・投資家の皆さまとの対話実績					
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
株主総会 来場者数(人)	405	386	441	12※2	9※2
個人投資家向けイベント 参加者数(人)	487※1	573※1	88	264	0※3
IR・SR面談 社数実績(社) (スモールミーティング、電話会議含む)	239	254	229	168	355

※1 日経IR・個人投資家フェアに出展しました。
※2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、来場抑制のアナウンスを実施しました。
※3 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、個人投資家向けイベントの開催を中止しました。

ガバナンス関連データ						(単位:件)
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
反競争的な慣行に関する罰金・制裁金(連結)	0	0	0	0	0	
汚職・贈収賄として認めた案件(連結)	0	0	0	0	0	
政治献金件数(単体)	0	0	0	0	0	

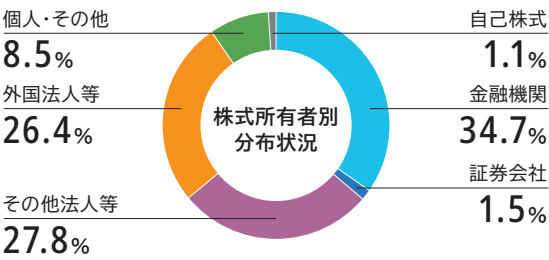
会社概要

会社概要		2021年3月末現在
商号	テイ・エス テック株式会社	(英文表示:TS TECH CO.,LTD.)
設立	1960年12月5日	
本社	〒351-0012 埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号	
資本金	4,700百万円	
代表取締役社長	保田 真成	
事業内容	四輪車用シート、四輪車用内装品、二輪車用シート、二輪車用樹脂部品等の製造販売	
社員数	連結 15,444名 単独 1,738名	
決算期	3月31日	
上場市場	東京証券取引所市場第一部	
主要銀行	(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)埼玉りそな銀行	
主な取引先	本田技研工業(株)、(株)本田技術研究所、(株)ホンダトレーディング、(株)ホンダアクセス、スズキ(株)、ヤマハ発動機(株)、川崎重工業(株)、Harley-Davidson,Inc.、パラマウントベッド(株)	
加盟団体	日本自動車部品工業会	

株式情報		2021年3月末現在
発行可能株式総数	272,000,000 株	
発行済株式総数	68,000,000 株	
株主数	9,817 名	
(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。		

大株主	出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
本田技研工業株式会社	15,360	22.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,112	6.1
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,338	3.5
株式会社 SMBC 信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199	3.3
住友生命保険相互会社 (常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	1,940	2.9
太陽生命保険株式会社	1,400	2.1
オカモト株式会社	1,376	2.0
三菱 UFJ 信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,360	2.0
株式会社三菱 UFJ 銀行	1,319	2.0
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1,290	1.9

(注) 1. 株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 出資比率は自己株式(767,334株)を控除して計算しています。



外部評価・参加インデックス
2021年3月末時点 (JPX日経インデックス400のみ 2021年8月末時点)

JPX-NIKKEI 400
2014年の公表開始時と定期入れ替えを含め、 9回連続で選定

CDP
DISCLOSURE INSIGHT ACTION
CDP気候変動レポート2020:日本版 “リーダーシップレベル”にあたる「A-」企業に選定

CSR
TOYOKEIZAI
東洋経済新報社 CSR企業ランキング
182位 1,614社

東洋経済 新報社 ESG企業 ランキング
166位 1,614社

年間トピックス

(2020年4月～2021年3月)

5.15

2020年3月期 決算発表

5.15

株式会社ホンダカーズ埼玉北
完全子会社化

エンドユーザーの声を開発に活かし、
新たな価値創造につなげていくことを
目的に全株式を取得。



7.31

2021年3月期 第1四半期決算発表
決算説明会開催

9.25

中国 トリムカバー
生産体制の再編発表

中国において、トリムカバー生産を
行っていた2社を合併。
トリムカバー開発部門を新設し、
両社が持つ技術と経験を融合する
ことで、高品質で価格競争力ある
部品供給体制を構築。



12.5

ティ・エス テック設立60周年



12.24

取締役・執行役員への
譲渡制限付株式報酬制度 導入発表

株主優待制度変更発表

保有株式数に加え、継続保有年数を
勘案した株主優待制度へ変更すること
でさらなる投資魅力の向上を図る。

2020

4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3

2021

6.19

第74回 定時株主総会開催



7.1

インド 四輪車用シート
生産体制の再編発表

インドにおいて、複数拠点で行って
いた四輪車シート生産体制を見直し、
拠点ごとに生産品目を絞り込むこと
で収益性を向上。

10.30

2021年3月期 第2四半期決算発表
決算説明会開催

次世代タッチスイッチ
カナツと共同開発

異業種パートナーのカナツと共に、
次世代車での新たなHMIとして
タッチ
スイッチを
共同開発。



11.9

株式会社今仙電機製作所
との資本業務提携発表

同社を持分法適用関連会社とし、
提携関係を深めることで、
シナジーの実現を図る。

1.29

2021年3月期 第3四半期決算発表

2.19

監査等委員会設置会社へ移行発表

3.5

ホンダ取引先 優良感謝賞

サステナビリティ賞 2年連続受賞



3.26

マテリアリティを特定

統合報告書レビュー

2022年3月期は、東京証券取引所より改訂コーポレートガバナンス・コード
が公表され、気候変動への対応、人権尊重、多様性の確保、サステナビリティに
対する取り組みなど、体制面の強化とそれらの情報開示の重要性が高まって
います。企業の情報開示においても、統合報告を牽引する国際的な組織で
あるValue Reporting Foundation※が設立され、国際統合報告フレーム
ワークが改訂されるなど、株主・投資家をはじめとする重要なステークホルダー
との情報ギャップを埋める統合報告書としての役割も増しました。

このような国内外の情報開示のトレンドを踏まえ、ティ・エス テック統合報告
書2021では、全体として開示情報の質と量の充実が見て取れます。

まず、統合報告書とはその名が示す通り、情報間の「つながり」が大切で
すが、本年度の報告書では、冒頭で過去から未来へ流れが強化され価値創造
ストーリーの全体像を示し、その後、中期経営計画で掲げる「ESG経営」に
ついての詳細情報へと情報を展開しており、分かりやすさや情報間のつながり
(ストーリー性)を意識したメリハリのある構成に改善されています。

さらに、60年の歴史の中で蓄積されてきた資本についても、「知的資本」
「製造資本」「人的資本」「財務資本」といったとりわけ重要なものに絞り開示
されています。積み重ねてきた確かな強みが、描いている未来の価値創造の
源泉となっていることが分かります。

今後、株主・投資家をはじめとする重要なステークホルダーとの情報ギャップ
を埋めていくためには、統合報告プロセスにおける取締役会の関与度を高める
とともに、実態に即して開示内容の充実を図っていくことが大切です。

例えば、改訂版国際統合報告フレームワークでも求められている通り、統合
報告書の責任者として「取締役会による表明」を追加するのは効果的です。
また、マテリアリティの決定プロセスの最後で取締役が承認をしたことだけで
なく、最初の段階で「どのように経営陣が関与しているのか」について記載
する必要があります。

マテリアリティにおける経営陣の関与は、経営陣が自ら価値創造上の重要な
課題を特定し絞り込むことで最適な資本配分につながるという戦略立案上の
効果があります。また、これらの情報は、株主・投資家をはじめとするステーク
ホルダーにとって、価値創造の実現の「確からしさ」を評価するための材料と
することができるでしょう。

※国際統合報告評議会(IIRC)とサステナビリティ会計基準審議会(SASB)との合併により、
2021年6月にValue Reporting Foundation (VRF)が設立された。



RIDEAL株式会社 代表取締役

三代 まり子

統合報告エキスパート／カリフォルニア
州公認会計士(CPA)

大手監査法人を経て独立(2011年)。
独立後、2011年から2013年まで国
際統合報告評議会(IIRC)へ派遣され、
テクニカル・マネージャーとして国際
統合報告フレームワークの開発に従事。
これまで、電機、電子機器、製薬、非鉄
金属、小売、住宅設備、輸送用機器、化学
業界等の上場企業への統合報告コン
サルティングを手がける。米国テキサス
州立大学サンアントニオ校卒(会計学
専攻)/早稲田大学大学院商学研究科
修了(MBA)。株式会社ドラフト 社外監査
役 2019年1月就任(現任)。埼玉大学
経営財務論 講師(2021年3月期)。



UD FONT
by MORISAWA

2021年10月
Printed in Japan

